

平成24年度
当初予算(案)の概要

平成24年2月
新居浜市

目 次

1 予算規模等	1
2 一般会計当初予算の概要	1
I 予算規模	1
II 歳入	2
市 税	2
地方交付税	3
市 債	4
III 歳出（人件費・扶助費・公債費・普通建設事業・繰出金）	5
3 主要事業の概要	6
フィールド1 快適交流	
～人が集い、快適で利便性の高い都市の実現～	
地籍調査事業費（上部地区）（建設部 都市計画課）	6
都市計画策定費（建設部 都市計画課）	6
橋りょう維持修繕事業（建設部 道路課）	7
上部東西線改良事業（街路）（建設部 道路課）	7
角野船木線改良事業（建設部 道路課）	8
河又東平線改良事業（建設部 道路課）	8
国道建設推進対策事業（建設部 道路課）	9
道路整備事業（建設部 道路課）	9
駅周辺整備事業（建設部 区画整理課）	9
市営住宅耐震改修事業（建設部 建築住宅課）	10
市営住宅改善事業（建設部 建築住宅課）	10
都市公園整備事業（建設部 都市計画課）	11
港湾施設長寿命化事業（企画部 港湾管理課）	12
フィールド2 環境調和	
～地域に優しい、地球にやさしい暮らしの実現～	
太陽光発電推進事業（環境部 環境保全課）	13
環境基本計画推進費（環境部 環境保全課）	13
にいほま環境広場事業費（環境部 環境保全課）【75周年事業】	14
環境調査費（環境部 環境保全課）	14
清掃センター廃棄物処理委託費（環境部 環境施設課）	15

家庭ごみられあい収集事業費（環境部 ごみ減量課）	15
（施）公共下水道事業特別会計繰出金（環境部 下水道管理課）	16
一般下水路整備事業（環境部 下水道建設課）	18
河川改良事業（環境部 下水道建設課）	18
別子山地区飲料水供給施設整備事業（経済部 別子山支所）	19

フィールド3 経済活力

～持続的発展が可能、活力ある産業活動の実現～

あかがね工業博開催事業費（経済部 商工労政課）【75周年事業】	20
高校生溶接技能コンテスト開催事業費（経済部 商工労政課）【75周年事業】	20
羊蹄丸一般公開事業費（経済部 商工労政課）【75周年事業】	21
銅夢有効活用プラン提案事業費（経済部 商工労政課）	21
消費拡大事業費（経済部 商工労政課）	22
市単独土地改良事業（経済部 農地整備課）	22
農道維持管理事業（経済部 農地整備課）	22
有害鳥獣駆除費（経済部 農林水産課）	23
産直市支援事業費（経済部 農林水産課）	23
別子山太鼓の森整備事業費（経済部 別子山支所）	24
漁港施設機能保全事業（経済部 農林水産課）	24
漁港整備事業（経済部 農林水産課）	25
別子山地区観光推進費（経済部 別子山支所）	25
渡海船大島待合所改築事業（経済部 運輸観光課）	26
デマンドタクシー導入事業費（経済部 運輸観光課）	26
緊急雇用創出事業費	27

フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

救急医療体制維持確保検討事業費（福祉部 保健センター）	28
総合福祉センター整備事業（福祉部 地域福祉課）	28
既設保育所整備事業（福祉部 児童福祉課）	29
公立保育所建設事業（福祉部 児童福祉課）	29
つどいの広場事業費（福祉部 児童福祉課）	30
休日夜間保育対策費（福祉部 児童福祉課）	30
放課後児童対策費（教育委員会事務局 社会教育課）	31

心身障害者福祉センター整備事業（福祉部 地域福祉課）	31
障害者自立支援給付費（福祉部 地域福祉課）	32
地域生活支援推進費（福祉部 地域福祉課）	32
障がい者虐待防止センター運営事業費（福祉部 地域福祉課）	33
見守り推進員活動費（福祉部 介護福祉課）	33
（施・経）介護保険事業特別会計繰出金（福祉部 介護福祉課）	34
（施・経）後期高齢者医療事業特別会計繰出金（福祉部 国保課）	34
後期高齢者医療対策費（福祉部 国保課）	35
特定健康診査等事業費（福祉部 国保課）	35
（施・経）国民健康保険事業特別会計繰出金（福祉部 国保課）	36

フィールド5 教育文化

～市民の力が育まれ、次世代へ継承される社会の実現～

公民館施設環境整備事業（教育委員会事務局 社会教育課）	37
神郷・垣生学習館撤去事業（教育委員会事務局 社会教育課）	37
絵本ライブ開催費（教育委員会事務局 図書館）【75周年記念事業】	37
新しい公共支援事業費（教育委員会事務局 社会教育課）	38
地域主導型公民館推進費（教育委員会事務局 社会教育課）	38
社会教育充実費（教育委員会事務局 社会教育課）	39
小・中学校施設環境整備事業（教育委員会事務局 学校教育課）	39
幼稚園施設環境整備事業（教育委員会事務局 学校教育課）	40
小学校ハートなんでも相談員設置事業費（教育委員会事務局 学校教育課）	40
発達支援教育充実費（教育委員会事務局 発達支援課）	41
歌劇「天空の町」開催費（教育委員会事務局 スポーツ文化課）【75周年記念事業】	41
近藤勝也展開催費（教育委員会事務局 スポーツ文化課）【75周年記念事業】	42
文化施設環境整備事業（教育委員会事務局 スポーツ文化課）	43
親子コンサート開催費（教育委員会事務局 スポーツ文化課）【75周年記念事業】	43
総合文化施設建設推進費（企画部 総合文化施設準備室）	44
総合文化施設建設事業（企画部 総合文化施設準備室）	44
笑顔輝くプロジェクト推進費（企画部 総合政策課）	45
スポーツ推進計画策定事業費（教育委員会事務局 スポーツ文化課）	45

体育施設環境整備事業（教育委員会事務局 スポーツ文化課）	46
近代化産業遺産まちづくり推進費（企画部 別子銅山文化遺産課）	46

フィールド6 自立協働

～多様な地域主体が自立・連携する協働型社会の実現～

防災行政無線整備事業（市民部 防災安全課）	47
地域防災計画策定費（市民部 防災安全課）	47
消防自動車整備事業（消防本部）	48
消防分団詰所整備事業（消防本部）	48
消防救急無線デジタル化整備事業（消防本部）	49
雨量計整備事業費（消防本部）	49
消防施設耐震補強対策事業（消防本部）	50
消費生活改善対策費（市民部 市民活動推進課）	50
DV 対策推進費（市民部 男女共同参画課）	51
瀬戸会館整備事業（市民部 人権擁護課）	51
コミュニティ施設整備事業（市民部 市民活動推進課）	52
地域コミュニティ活動支援事業費（市民部 市民活動推進課）	53
全国お手玉遊び大会事業費（市民部 市民活動推進課）【75周年記念事業】	53
国際化推進費（市民部 市民活動推進課）	54

フィールド7 計画の推進

新居浜の魅力発信事業費（企画部 広報相談課）【75周年事業】	55
普通財産取得事業（企画部 財政課）	55
庁舎等整備事業（総務部 管財課）	56
自動車購入事業（総務部 管財課）	56
公売推進費（総務部 収税課）	56
公共施設管理システム整備費（企画部 総合政策課）	57
基幹業務システム管理費（企画部 情報政策課）	57

4 補助金の状況

5 予算額前年度対比

I 歳出（経費別）	59
II 事業を賄う財源（款別歳入）	59

6 特別会計

1 予算規模等

平成24年度の予算規模は、一般会計470億745万2千円、特別会計342億5,277万2千円、企業会計36億1,691万8千円となり、総額では848億7,714万2千円となっています。

[全会計の予算規模]

(単位：千円、%)

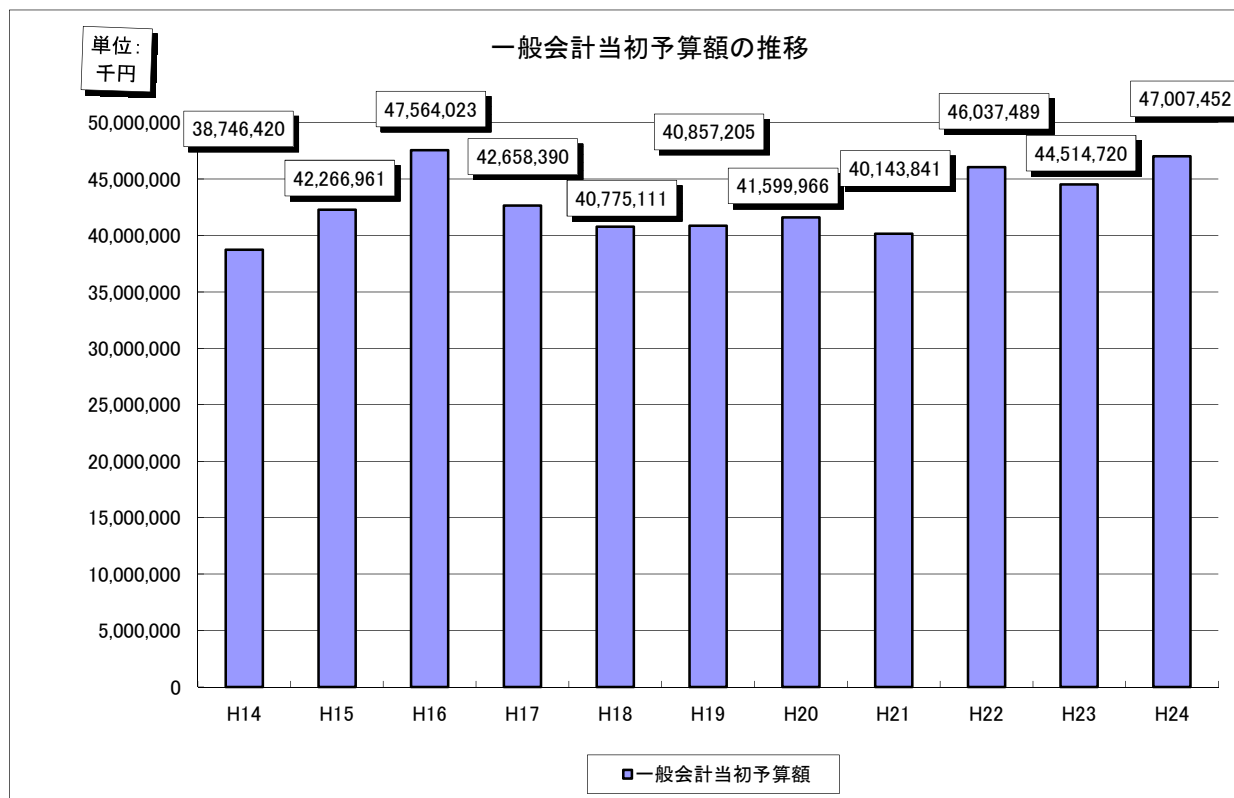
	H24当初予算	H23当初予算	増減額	増減率
一般会計	47,007,452	44,514,720	2,492,732	5.6
特別会計	34,252,772	33,096,267	1,156,505	3.5
企業会計	3,616,918	3,376,325	240,593	7.1
全会計総計	84,877,142	80,987,312	3,889,830	4.8

2 一般会計当初予算の概要

I 予算規模

当初予算計上額 470億 745万2千円(対前年度比 5.6%増)

当初財政計画額 475億6,954万9千円(対前年度比 5.7%増)



平成24年度当初予算額は、470億745万2千円で前年度と比べて5.6%の増となっています。(当初予算計上率 98.8%)

2 一般会計当初予算の概要

Ⅱ 歳入

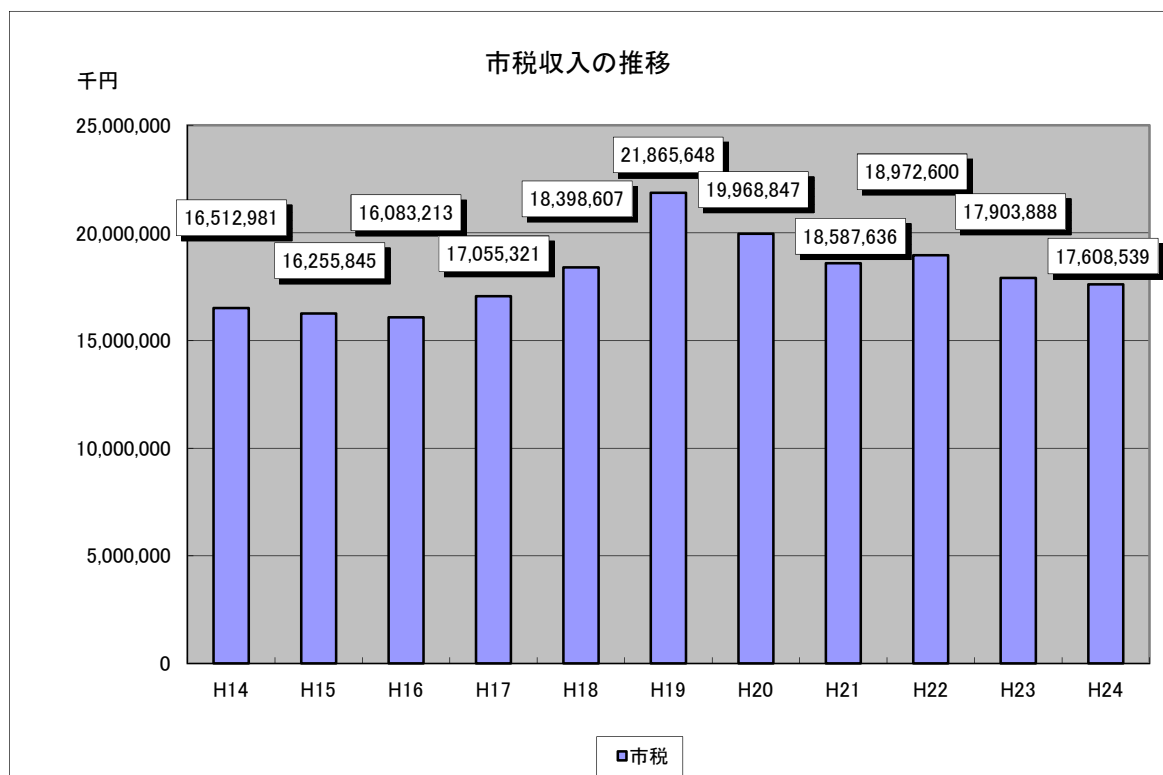
市 税 176億853万9千円（対前年度比1.6%減）

個人市民税は、個人所得の低迷が続いているものの、年少扶養親族に係る扶養控除の廃止等により、5.1%の増を見込んでいます。しかしながら、法人市民税については、円高や受注の減少等により、前年度当初予算との比較では2.4%の減を見込んでいます。また、固定資産税は、土地分については地価の下落傾向が続いており、家屋分についても評価替え影響での減が見込まれることから、固定資産税全体で5.5%の減を見込んでいます。これらの結果、市税全体では平成23年度と比べて2億9,534万9千円、1.6%の減となっています。

[市税収入見込額]

(単位：千円、%)

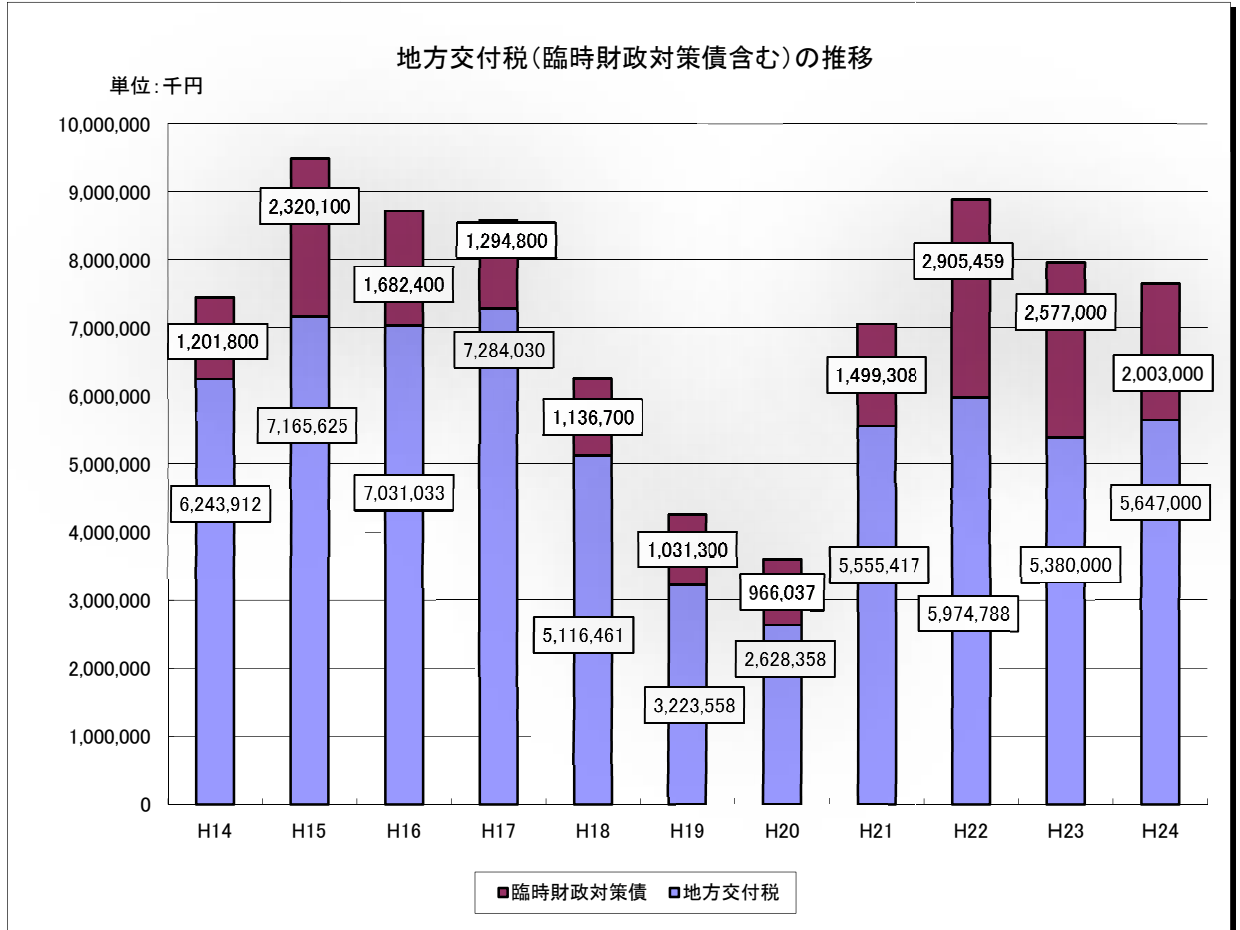
	H24当初予算	H23当初予算	増減額	増減率
市民税	6,918,735	6,686,386	232,349	3.5
個人	5,473,882	5,206,353	267,529	5.1
法人	1,444,853	1,480,033	△35,180	△2.4
固定資産税	8,663,482	9,163,934	△500,452	△5.5
都市計画税	989,055	1,046,050	△56,995	△5.4
その他	1,037,267	1,007,518	29,749	3.0
合 計	17,608,539	17,903,888	△295,349	△1.6



※H14～H22は決算額、H23、H24は当初予算額

地方交付税 56億4,700万円 (対前年度比5.0%増)

基準財政収入額は増加が見込まれるが、臨時財政対策債が減少する見込みであり、全体としては、対前年度比で5.0%増の56億4,700万円を見込んでいます。



※H14～H22は決算額、H23、H24は当初予算額

平成24年度、交付税(普通・特別)と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税額は、76億5,000万円を見込み、平成23年度比では3億700万円の減少、三位一体の改革前の平成15年度との比較では約18億円の減額となっています。

*全国の交付税額全体のうち、94%は普通交付税として、6%は特別交付税として配分されます(平成24年度)。交付税の大部分を占める普通交付税の交付額は、各地方公共団体における標準的な需要額と標準的な収入額との差額になります。

$$(\text{普通交付税額}) = (\text{標準的な需要額}) - (\text{標準的な収入額}) - (\text{臨時財政対策債})$$

2 一般会計当初予算の概要

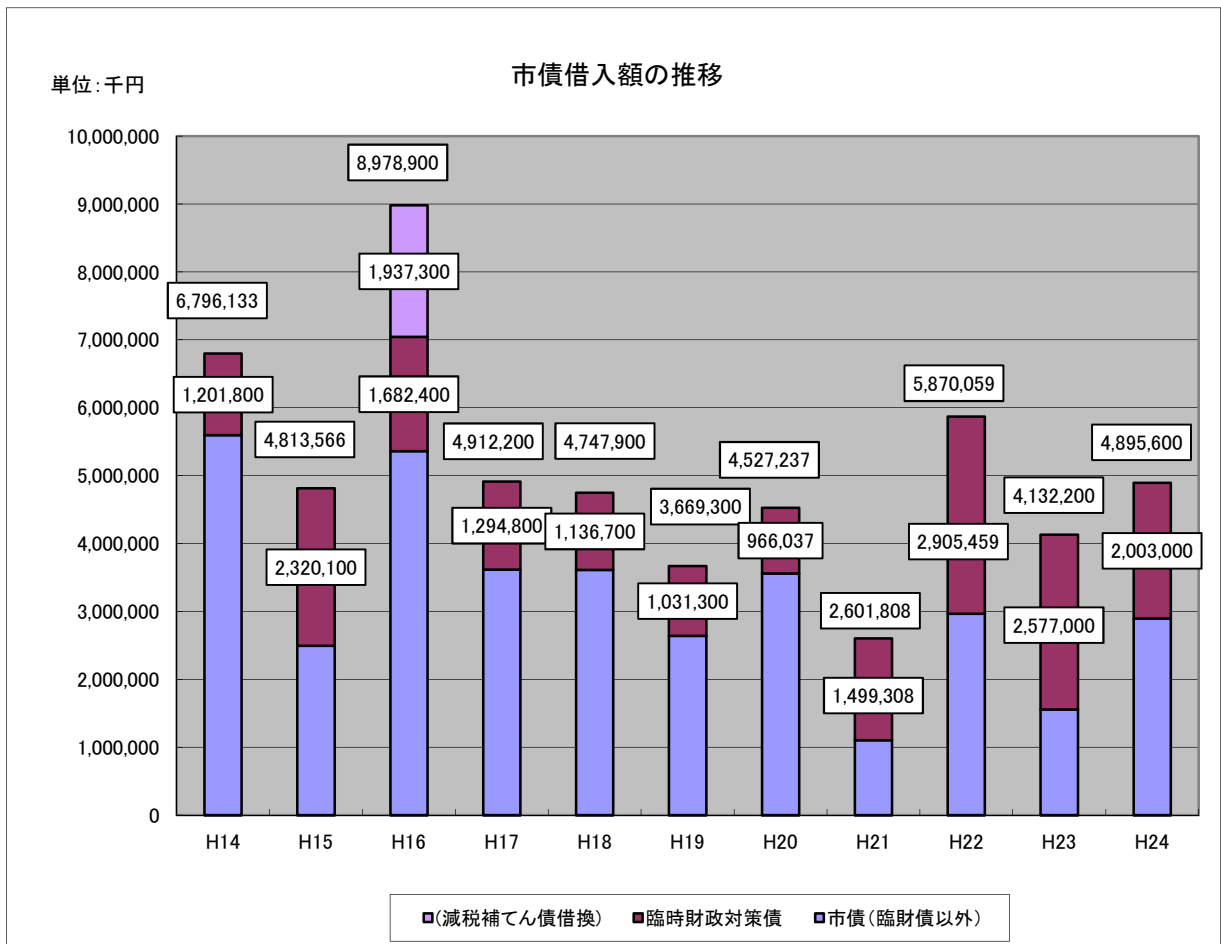
市 債 48億9,560万円 (対前年度比18.5%増)

総合文化施設建設事業等の旧合併特例事業債や駅周辺整備事業等の社会資本整備事業債の増加によって、前年度と比べて7億6,340万円、18.5%の増加となる48億9,560万円を計上しています。歳入全体に占める割合は10.4%(H23年度は9.3%)となっています。

また、平成24年度末の市債残高見込は494億8,608万6千円(対前年度現在高見込比1.0%減)となる見込みです。

*臨時財政対策債の発行可能額の算定方法の改定

地方公共団体が用途を限定されずに自由に使える一般財源である地方交付税は、その原資となる国税収入の落ち込みなどによる不足分の一部について、平成13年度から臨時財政対策債の発行によって賄うこととされました(国が地方交付税交付金を地方に交付する代わりに、地方公共団体に地方債の発行を認める)。この臨時財政対策債の発行可能額は、これまで、人口を基礎とした算定が行われていましたが、昨年の改定で、この人口基礎方式に加えて、財政力に応じて交付税を減額し、その減じた額を臨時財政対策債の財源不足額基礎方式として上乗せするもので、本市の場合、人口基礎方式分6億7,400万円、財源不足額基礎方式13億2,900万円程度と試算しています。



※H14～H22は決算額、H23、H24は当初予算額

Ⅲ 歳出

人件費 78億6,954万7千円 (対前年度比0.6%減)

前年当初対比では、5,109万2千円、0.6%減となっています。

扶助費 99億7,448万1千円 (対前年度比0.1%減)

前年当初対比では、242万3千円、0.1%減となっています。

公債費 57億4,519万1千円 (対前年度比0.8%減)

前年当初対比では、4,705万8千円、0.8%の減となっています。

※義務的経費比率（人件費・扶助費・公債費総額の予算総額に占める割合）は50.2%（H23は53.2%）となっています。

普通建設事業 81億7,607万3千円 (対前年度比48.9%増)

総合文化施設建設事業、駅周辺整備事業及び公立保育所建設事業等の増加により、前年当初対比では、26億8,630万円2千円、48.9%の増となっています。

繰出金 49億9,347万3千円 (対前年度比4.1%増)

前年当初対比では、1億9,554万円、4.1%増となっています。

款	(単位：千円、%)					
	平成24年度		平成23年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	率
人件費	7,869,547	16.7	7,920,639	17.8	△51,092	△0.6
扶助費	9,974,481	21.2	9,976,904	22.4	△2,423	0.0
公債費	5,745,191	12.2	5,792,249	13.0	△47,058	△0.8
普通建設事業	8,176,073	17.4	5,489,771	12.3	2,686,302	48.9
補助	5,359,743	11.4	2,753,909	6.2	2,605,834	94.6
単独	2,816,330	6.0	2,735,862	6.1	80,468	2.9
繰出金	4,993,473	10.6	4,797,933	10.8	195,540	4.1
物件費	6,281,831	13.4	6,593,199	14.8	△311,368	△4.7
その他	3,966,856	8.4	3,944,025	8.9	22,831	0.6
合計	47,007,452	100.0	44,514,720	100.0	2,492,732	5.6

3 主要事業の概要

※事業費の後の（ ）書きは前年度当初予算額

フィールド1 快適交流

～人が集い、快適で利便性の高い都市の実現～

◎良好な都市空間の形成

(施) **地籍調査事業費（上部地区）（建設部 都市計画課）**

31,029千円 (15,252千円)

1 事業目的

地籍調査により土地の一筆ごとの境界、面積、形状等を正確に示すことにより、境界設定時のトラブル等の防止、土地取引及び公共事業の円滑化、災害復旧の迅速化などの効果が得られることから整備を図る。

2 事業年度

平成23年度～27年度

3 事業概要

調査地区：萩生及び大生院（市道上部東西線沿線、県道金子中萩停車場線）の一部

調査面積：2.88km²

4 24年度の事業内容

調査地区 萩生の一部

調査面積 1.1km²

(1) 委託料 28,929千円

(2) 事務費 2,100千円

5 財源内訳

(1) 県 75% 21,799千円

(2) 一財 9,230千円

(施) **都市計画策定費（建設部 都市計画課）**

23,034千円 (14,949千円)

1 事業目的

市民への都市計画に関する情報提供、地域の実状に合った都市計画の策定及び都市計画事業の円滑な推進を図る。また、駅南地区の整備について基本方針を策定する。

2 事業年度

平成24年度～

3 事業概要

平成15年度に作成した都市計画図について、経年変化修正を行い、最新の情報を反映させた都市計画図を作成する。

4 24年度の事業内容

(1) 委託料（都市計画図修正） 21,855千円

(2) 事務費 1,179千円

◎道路の整備

(公) **橋りょう維持修繕事業 (建設部 道路課)**

52,500千円 (32,600千円)

1 事業目的

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、既存の市道橋に対して予防修繕を行い、橋梁の延命化を図り、通行の安全を確保する。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容

- | | | |
|---------------|--------|----------|
| (1) 橋梁修繕設計委託料 | 惣開橋外6橋 | 6,500千円 |
| (2) 橋梁修繕工事費 | 惣開橋外7橋 | 45,500千円 |
| (3) 事務費 | | 500千円 |

4 財源内訳

- | | | | |
|--------|------|----------|---------------|
| (1) 国 | 55% | 16,500千円 | (社会資本整備総合交付金) |
| (2) 市債 | 100% | 22,500千円 | (過疎債) |
| (3) 一財 | | 13,500千円 | |

(公) **上部東西線改良事業 (街路) (建設部 道路課) (新市建設計画)**

104,900千円 (182,400千円)

1 事業目的

上部地区を東西に結び、国道11号線を補完する路線であるとともに、テクノパーク・広瀬公園・山根公園など、本市の主要な観光施設を直線的に結び、生活支援、観光客の誘致等の観点から重要な路線であることから、早期の整備を図る。

2 事業年度

平成21年度～29年度

第1期 平成21年度～平成24年度 (L=387m)

第2期 平成25年度～平成29年度 (L=521m)

3 事業概要

- (1) 市道中須賀上原線から市道萩生出口本線までの区間
- (2) 延長908m
- (3) 幅員16m

4 24年度の事業内容

- | | | | |
|---------|------|--------|----------|
| (1) 工事費 | 改良工事 | L=387m | 99,500千円 |
| (2) 補償費 | 物件補償 | N=1件 | 500千円 |
| (3) 事務費 | | | 4,900千円 |

5 財源内訳

- | | | | |
|--------|-----|----------|---------------|
| (1) 国 | 55% | 55,000千円 | (社会資本整備総合交付金) |
| (2) 市債 | 95% | 47,300千円 | (合併特例債) |
| (3) 一財 | | 2,600千円 | |

フィールド1 快適交流

～人が集い、快適で利便性の高い都市の実現～

(公) 角野船木線改良事業 (建設部 道路課) (新市建設計画)

126,200千円 (133,700千円)

1 事業目的

新居浜インターチェンジから山根公園を經由し、主要地方道新居浜別子山線・上部東西線を最短路線で結び、国道11号の慢性的な渋滞緩和を図るとともに地域住民の安全と生活経済活動を支えるため、早期の整備を図る。

2 事業年度

平成16年度～29年度

3 事業概要

- (1) 第3工区 (市道国領高祖線～新居浜インターチェンジ)
- (2) 延長 680m
- (3) 幅員 12m

4 24年度の事業内容

- | | | | |
|---------|---------------------|--------|----------|
| (1) 工事費 | 改良工事 | L=680m | 98,000千円 |
| (2) 委託料 | 測量設計業務委託 | 一式 | 7,300千円 |
| (3) 用地費 | A=140m ² | | 3,300千円 |
| (4) 補償費 | 物件補償 | N=6件 | 10,700千円 |
| (5) 事務費 | | | 6,900千円 |

5 財源内訳

- | | | | |
|--------|-----|----------|---------------|
| (1) 国 | 55% | 60,500千円 | (社会資本整備総合交付金) |
| (2) 市債 | 95% | 53,500千円 | (合併特例債) |
| (3) 一財 | | 12,200千円 | |

(公) 河又東平線改良事業 (建設部 道路課) (新市建設計画)

40,000千円 (20,000千円)

1 事業目的

近年の交通量増加により、利便性の向上や安全対策の必要性が増してきていることから、本路線利用者の利便性の向上、安全性の確保を図るため改良を行う。

2 事業年度

平成23年度～25年度

3 事業概要

工事延長: L=355m

4 24年度の事業内容

- | | | | |
|---------|----------|------|--------|
| (1) 工事費 | 35,000千円 | 改良工事 | L=130m |
| (2) 委託料 | 5,000千円 | 測量設計 | |

5 財源内訳

- | | | | |
|--------|-----|----------|---------------|
| (1) 国 | 55% | 22,000千円 | (社会資本整備総合交付金) |
| (2) 市債 | 90% | 16,200千円 | (公共事業等債) |
| (3) 一財 | | 1,800千円 | |

フィールド1 快適交流

～人が集い、快適で利便性の高い都市の実現～

(単) 国道建設推進対策事業 (建設部 道路課)

23,457千円 (22,190千円)

1 事業目的

国土交通省が整備を進めている「国道11号新居浜バイパス」の推進に合わせ、接続する市道の拡幅等整備を行い、近隣住民の安全安心な交通の確保を図る。

2 事業年度

平成24年度

3 事業概要

馬渚北筋線拡幅工事外

4 24年度の事業内容

(1) 工事費	馬渚北筋線外1路線	16,400千円
(2) 委託料	測量設計業務委託 一式	1,600千円
(3) 用地費	A=236.7㎡	5,000千円
(4) 補償費	物件補償 N=1件	100千円
(5) 事務費		357千円

(単) 道路整備事業 (建設部 道路課)

255,812千円 (150,000千円)

1 事業目的

市民生活に密着した市道の改良・整備・修繕・及び老朽化した舗装の更新等、維持管理に努め、市道の適正な機能を維持し、市民生活の安全性と利便性の向上に寄与する。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容 (22路線)

(1) 工事費	馬渚本線外20路線	95,000千円
(2) 施設修繕料	道路施設修繕	5,000千円
(3) 用地費		122,812千円
(4) 委託料	測量設計等	27,500千円
(5) 補償費		2,500千円
(6) 事務費		3,000千円

◎JR新居浜駅周辺の整備

(公) 駅周辺整備事業 (建設部 区画整理課)

1,531,720千円 (658,600千円)

1 事業目的

駅利用者の利便性向上のため、南北自由通路や駐輪場、南口広場などを整備する。

2 事業年度

平成22年度～26年度

3 事業概要

- ・南北自由通路 W=6m L=約70m
- ・駐車場 A=約1,400㎡ 駐輪場 A=約1,600㎡
- ・南口広場 A=約2,600㎡ 人の広場 A=約2,550㎡

フィールド1 快適交流

～人が集い、快適で利便性の高い都市の実現～

4 24年度の事業内容

(1) 補償費：支障電柱電線類等移転補償	1,500千円
(2) 用地費：土地開発公社所有地買い戻し	76,184千円
(3) 委託料：南北自由通路整備工事 施行委託等	1,116,974千円
(4) 工事費：駐輪場整備工事等	316,000千円
(5) 事務費：	21,062千円

5 財源内訳

(1) 国	40%	537,200千円	(社会資本整備総合交付金)
(2) 市債	95%	24,300千円	(合併特例債)
	90%	737,800千円	(公共事業等債)
(3) 一財		232,420千円	

◎安心な住宅の整備

(公) 市営住宅耐震改修事業 (建設部 建築住宅課)

12,476千円 (8,211千円)

1 事業目的

公営住宅の適正な管理戸数を維持し、「新居浜市公営住宅等長寿命化計画」等により計画的な建替及び耐震等を行い、住宅のセーフティネットとしての機能を高めるとともに、安全性の確保を行う。

2 事業年度

平成23年度～29年度

3 事業概要

旧耐震基準で建設された市営住宅のうち、耐震一次診断で、より精密な診断が必要と判定された住宅の耐震二次診断及び耐震補強設計を行う。

4 24年度の事業内容

(1) 委託料	耐震診断及び耐震補強設計業務委託	12,476千円
---------	------------------	----------

5 財源内訳

(1) 国	50%	6,237千円	(社会資本整備総合交付金)
(2) 市債	100%	2,300千円	(公営住宅建設事業債)
(3) 一財		3,939千円	

(公) 市営住宅改善事業 (建設部 建築住宅課)

45,848千円 (26,471千円)

1 事業目的

市営住宅入居者が安全に安心して生活できるよう計画的な修繕を行い住環境の整備を図る。

2 事業年度

平成24年度

3 事業概要

居住者の安全と住環境の整備を目的に、現在の家電事情に対応するための電気設備改修、劣化防止のためのベランダ手摺の塗り替え、公共下水道への接続などを実施する。

4 24年度の事業内容

- (1) 工事費 電気設備改修工事等 45,197千円
- (2) 事務費 651千円

5 財源内訳

- (1) 国 50% 14,548千円 (社会資本整備総合交付金)
- (2) 市債 100% 14,500千円 (公営住宅建設事業債)
- (3) 一財 16,800千円

◎公園・緑地の整備

(公) 都市公園整備事業 (建設部 都市計画課)

412,558千円 (20,000千円)

1 事業目的

良好な都市環境を創出し、スポーツ・レクリエーションなどの市民活動の場であり、避難地など災害拠点の場として活用できる公園を整備するために公園用地を購入する。

また、藤田家より提供された旧藤田邸跡地の整備計画を検討する。

2 事業年度

平成23年度～平成26年度

3 事業概要

川東地区公園用地、多極型事業用地内公園用地、土地開発基金所有池田池公園用地の取得と旧藤田邸跡地の整備計画を立てるために測量設計委託する。

4 24年度の事業内容

- (1) 用地費 川東地区公園用地外 401,140千円
- (2) 委託料 旧藤田邸跡地整備実施設計 10,000千円
- (3) 事務費 1,418千円

5 財源内訳

- (1) 国 50%外 50,000千円 (社会資本整備総合交付金)
- (2) 市債 90% 90,000千円 (公共事業等債)
- (3) 一財 272,558千円

◎港湾の整備

(公) **港湾施設長寿命化事業 (企画部 港湾管理課)**

7,200千円 (12,000千円)

新居浜港務局が実施する港湾整備事業費のうち、一般財源分について負担する。

事業名	事業費	国費	一財
港湾施設長寿命化事業	12,000	4,800	7,200

※以下港務局ベースの事業費

◆**港湾施設長寿命化事業 12,000千円**

1 **事業目的**

港湾施設を、計画的かつ適切に維持管理し、施設の安全性を確保するとともに、維持更新費用の最小化を図りつつ、長期にわたって有効に活用していくため、港湾施設の維持管理計画を策定する。

2 **事業年度**

平成23年度～平成26年度

3 **事業概要**

港湾施設の維持管理計画を策定する。

4 **24年度の事業内容**

(1) 委託料 12,000千円

港湾施設の維持管理計画策定

(東港地区：防波堤・岸壁等 計53施設)

5 **財源内訳**

(1) 国 50% 4,800千円 (社会資本整備総合交付金)

(2) 一財 7,200千円

フィールド2 環境調和

～地域に優しい、地球にやさしい暮らしの実現～

◎地球環境の保全

(単) **太陽光発電推進事業 (環境部 環境保全課)**

64,800千円 (23,909千円)

1 事業目的

地球温暖化防止及び環境保全意識の高揚を図り、住宅用太陽光発電システムの普及を拡大するため、太陽光発電システムの設置に対し補助を行う。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容

国（J-PEC）の補助を受けた住宅用太陽光発電システム設置者に、太陽電池モジュールの最大出力に3万円を乗じた金額（上限12万円）を補助する。

補助金 64,800千円

4 財源内訳

(1) 県 1/3 21,600千円

(2) 一財 43,200千円

(施) **環境基本計画推進費 (環境部 環境保全課)**

8,648千円 (7,525千円)

1 事業目的

平成16年3月に策定した新居浜市環境基本計画の期間が平成25年度までとなっているため、環境マネジメントシステムで現計画の着実な推進を図るとともに、平成26年度からの第2期新居浜市環境基本計画の策定に取り組む。平成23年度から策定作業を行っている温暖化対策地域計画について引き続き検討を進め、平成24年度末までに計画内容を確定する。

また、改正省エネ法により特定事業場となったことから、着実な省エネルギー対策を進める。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容

(1) 環境基本計画（第2期）策定 4,781千円

環境基本計画策定業務委託料、環境意識調査用アンケート郵送等

(2) 温暖化対策地域計画策定 2,883千円

温暖化対策地域計画策定業務委託料、環境審議会委員報酬

(3) 改正省エネ法対応 483千円

エネルギー管理員受講料、管理標準整備業務等委託料

(4) 環境マネジメントシステム 198千円

環境監査委員報償費

(5) 環境自治体会議（かつやま会議参加旅費等） 303千円

フィールド2 環境調和

～地域に優しい、地球にやさしい暮らしの実現～

(施) **にいはま環境広場事業費 (環境部 環境保全課)** 【75周年記念事業】

3, 134千円

1 事業目的

環境先進都市を目指すため、市制施行75周年という節目に、高校生による環境保全活動コンテストなど参加型環境フェアを開催し、世代間や各団体の情報交換や交流を図るとともに、環境保全の意識啓発を図る。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容

開催予定日 平成24年11月18日(日)

場所 市民文化センター及び中央公園など

内容

- (1) 市内高校生による環境活動発表
- (2) 環境商品取扱事業者、団体等による展示・紹介
- (3) 環境クイズラリー
- (4) フリーマーケット
- (5) エコクッキング教室等の開催
- (6) 廃油・古布交換コーナー

◎生活環境の保全

(施) **環境調査費 (環境部 環境保全課)**

7, 097千円 (6,010千円)

1 事業目的

地下水、悪臭、自動車騒音の調査及び河川、事業所排水の水質検査を実施し、生活環境の保全を図る。

また、大気汚染自動測定器の更新や保守により、大気汚染の常時監視を行う。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容

- (1) 環境調査事業 3, 545千円
 - 地下水モニタリング調査 2地点
 - 地下水概況調査 18地点
 - 自動車騒音業務委託
- (2) 水質監視事業 297千円
 - 公共水域 6河川1遊水地13か所
 - 事業所排水 8事業所16か所
- (3) 大気監視事業 3, 255千円
 - 大気汚染自動測定機保守管理委託
 - 高津局のSPM及び硫黄酸化物計更新

◎ごみ減量の推進

(施) 清掃センター廃棄物処理委託費 (環境部 環境施設課)

287,572千円 (272,118千円)

1 事業目的

清掃センターより排出される焼却灰を適切に最終処分する。

また、清掃センターに保管しているPCB廃棄物を平成25年度に日本環境安全事業株式会社北九州事業所において処理する予定であるため、分析調査を実施する。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容

- ・主灰処理 4,200t 180,522千円
- ・飛灰処理 870t 106,514千円
- ・PCB廃物調査費 536千円

(施) 家庭ごみふれあい収集事業費 (環境部 ごみ減量課)

10,760千円 (9,023千円)

1 事業目的

家庭ごみをごみステーションまで持ち出すことが困難な高齢者又は障害者が属する世帯に対し、戸別に訪問して家庭ごみの収集を実施することにより、高齢者又は障害者のごみ排出に係る負担を軽減するとともに、日常生活を支援する。

2 事業年度

平成24年度

3 事業の概要

家庭ごみをごみステーションまで持ち出すことの困難な独居の高齢者又は障害者の世帯等に対し、対象となる世帯からの申請に基づき、週1回の戸別収集を行う。

ステーション方式とは異なり、大型ごみを除く各種のごみを一度に収集する。また、収集日にごみの排出が無い場合は、その場で声掛けを行い在宅・不在の確認等も行う。

4 24年度の事業内容

- ・ふれあい収集対象者は、348人。(平成24年1月末現在)
- ・委託料 ごみ収集委託料 10,760千円

4 財源内訳

- (1) 繰入金 10,760千円 (地域福祉基金)

◎下水道施設の整備

(施) **公共下水道事業特別会計繰出金 (環境部 下水道管理課)**

98,800千円 (107,900千円)

※以下特別会計ベースの事業費

◆**管渠等建設事業費 654,000千円 (804,000千円) (下水道建設課)**

1 事業目的

安全で快適な生活環境の創出に向け、下水道の整備を促進することにより、生活環境の改善及び公共水域の水質保全を図ると共に、浸水被害の解消を図る。

2 事業年度

平成23年度～平成29年度

3 24年度の事業内容

(1) 工事費 565,000千円

・汚水幹線 A=7.88ha L=1,474m (150,000千円)

・汚水促進 A=4.91ha L= 865m (40,000千円)

川西汚染幹線、萩生汚水枝線、国領汚水枝線他

平成24年度末普及率目標 58.8%

・雨水幹線 A= 3.25ha L=1,152m (373,000千円)

・雨水促進 A= 0.01ha L= 10m (2,000千円)

岸ノ下雨水幹線、上泉雨水幹線他

(2) 委託料 (実施設計委託) 65,000千円

(3) 事務費 24,000千円

4 財源内訳

(1) 国 50% 315,000千円

(2) 市債 90% 305,100千円 [交付税算入率37%]

(3) 受益者負担金 29,200千円

(4) 一財 4,700千円

◆**単独下水道事業費 865,000千円 (903,500千円) (下水道建設課)**

1 事業目的

雨水の排除と汚水の処理により、生活環境の改善及び公共水域の水質保全を図ると共に、浸水被害の解消を図るため雨水・汚水の面整備を行う。

2 事業年度

平成23年度～平成29年度

3 24年度の事業内容

(1) 工事費 551,100千円

・汚水整備 A=22.87ha L=5,924m (423,200千円)

・雨水整備 A= 2.24ha L= 604m (122,900千円)

・汚水樹(区域外)及び付帯施設整備 (5,000千円)

平成24年度末普及率目標 58.8%

(2) 補償費 (新居浜市上水道移設等) 150,000千円

(3) 委託料 (実施設計委託、現場技術業務委託) 117,000千円

(4) 事務費 46,900千円

4 財源内訳

- (1) 市債 95% 817,000 千円※市債対象事業費 860,000 千円 [交付税算入率 37%]
- (2) 受益者負担金等 5,000 千円
- (3) 一財 43,000 千円

◆管渠等改築事業 29,000千円 (6,400千円) (下水道建設課)

1 事業目的

重要な幹線等のうち、処理場に直結する川西汚水幹線と国領川を横断する川東汚水幹線の耐震化を図るため、調査設計を実施する。

また、老朽化する管渠施設等を計画的に改築更新できるように、施設のデータベース化を実施する。

2 事業年度

平成23年度～平成29年度

3 24年度の事業内容

- (1) 委託料 29,000千円
 - データベース構築 L=22km (14,000 千円)
 - 耐震化調査設計 L=800m (15,000 千円)

4 財源内訳

- (1) 国 50% 14,500 千円
- (2) 市債 90% 6,700 千円※市債対象事業費 7,500 千円 [交付税算入率 37%]
- (3) 一財 7,800 千円

◆終末処理場改築事業 315,500千円 (231,500千円) (下水道管理課 下水処理場)

1 事業目的

下水処理場は、昭和55年の供用開始後33年目を迎え、当初からの運転で老朽化し耐用年数を超えた施設の機能回復を図るため、これらの現有設備を計画的に改築更新する。平成24年度は、昨年度に着手した雨水沈砂池設備に引き続き、新たに平成24、25年度の2か年の継続事業として水処理監視制御設備の改築工事を実施する。

2 事業年度

平成24年度～平成29年度

3 24年度の事業内容

- (1) 工事委託料 312,000千円
 - ・雨水沈砂池設備 (236,000 千円)
 - 機械設備工事・電気設備工事 [H23～24 年度継続事業]
 - ・水処理監視制御設備 (76,000 千円)
 - 電気設備工事 [H24～25 年度継続事業]
- (2) 事務費 3,500千円

4 財源内訳

- (1) 国 50%、55% 159,800 千円
- (2) 市債 90% 140,000 千円 [交付税算入率 37%]
- (3) 一財 15,700 千円

フィールド2 環境調和

～地域に優しい、地球にやさしい暮らしの実現～

(単) 一般下水路整備事業 (環境部 下水道建設課)

110,000千円 (110,000千円)

1 事業目的

安全で快適な生活環境の創出に向け、排水路の整備を促進することにより、生活環境の改善及び水質保全を図るとともに浸水被害の解消を図る。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容

(1) 工事請負費

角野船木線排水管敷設工事外8件 L=1,470 m 64,000千円

(2) 委託料

角野新田排水路測量設計業務委託外1件 7,000千円

清掃等委託料 8,000千円

(3) 補償費 10,000千円

(4) 施設修繕料 水路、マンホール等の修繕 17,900千円

(6) 事務費 3,100千円

(単) 河川改良事業 (環境部 下水道建設課)

30,000千円 (30,000千円)

1 事業目的

河川改良の実施により、浸水被害の解消及び、生活環境の改善及び水質保全を図る。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容

(1) 工事請負費

障子川改良工事外3件 11,000千円

(2) 委託料

土砂等撤去委託 西の谷川外4か所 10,000千円

測量設計委託 白浜川外2件 L=710m 9,000千円

◎安心で安全な水道事業の推進

(単) **別子山地区飲料水供給施設整備事業 (経済部 別子山支所) (新市建設計画)**

135,700千円 (253,465千円)

1 事業目的

別子山地域では、豊かな渓流水を飲料水として利用してきたが、大雨や台風時の増水、冬期の凍結、渇水等による断水や水の濁りにより、常に飲料水の確保に苦慮してきたところである。これまでも飲料水の安定供給を図るため、施設整備等に努めてきたが、根本的な解決には至っていない状況にある。

また、近年、水の安全性に対する認識の高まりとともに、地域の著しい高齢化に対応するため、給水施設の拡充整備を実施し、安全・安心・安定した飲料水の供給を図る。

2 全体計画

事業年度 平成21年度～平成25年度

3 24年度の事業内容

- | | |
|---------------|-----------|
| (1) 工事請負費 | 110,700千円 |
| 一式 (筏津、床鍋) | |
| (2) 負担金 | |
| 電力供給工事費負担金 | 25,000千円 |
| 一式 (成、小美野・肉淵) | |

4 財源内訳

- | | |
|-------------|------------------------------|
| (1) 市債 100% | 110,700千円 (過疎債) [交付税算入率 70%] |
| (2) 別子山振興基金 | 25,000千円 |

フィールド3 経済活力 ～持続的発展が可能な、活力ある産業活動の実現～

◎工業の振興

(施) **あかがね工業博開催事業費（経済部 商工労政課）【75周年記念事業】**

4,000千円

1 事業目的

新居浜のものづくりの現状や歩みを情報発信することにより、ものづくりのまち、新居浜のさらなる発展の気運づくりを目指し、新居浜市、新居浜工業高等専門学校、新居浜商工会議所、東予産業創造センター等、産学官の連携のもと、新居浜市制75周年及び新居浜工業高等専門学校創立50周年記念事業として、あかがね工業博を開催する。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容

平成24年10月6日、7日の2日間、新居浜工業高等専門学校を会場に開催予定。

- ・企業の展示・プレゼンテーション
- ・新居浜高専の展示・プレゼンテーション
- ・アミューズメントイベント
- ・アカデミックイベント
- ・交流イベント

主催 あかがね工業博実行委員会

新居浜市、新居浜工業高等専門学校、東予産業創造センター、新居浜商工会議所、愛テクフォーラム、新居浜機械産業ほか

(1) 負担金 4,000千円

(施) **高校生溶接技能コンテスト開催事業費（経済部 商工労政課）【75周年記念事業】**

1,000千円

1 事業目的

市制75周年記念事業として、四国の高校生による学校対抗の溶接技能コンテストを開催する。

溶接は、あらゆる製造現場で作業されており、ものづくり産業の基礎となる技術であり、次世代を担う高校生を対象に溶接技能の向上と溶接技能者の育成を目的に競技を実施し、地域産業の発展に資する。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容

平成24年7月に、新居浜市ものづくり産業振興センター、隣接する社団法人日本溶接協会四国地区溶接技術検定委員会を競技会場として開催予定。

実施主体 新居浜市、日本溶接協会、同協会四国地区溶接技術検定委員会、四国内各県溶接協会、四国内各県工業高校教育研究会、東予産業創造センター

(1) 負担金 1,000千円

フィールド3 経済活力

～持続的発展が可能な、活力ある産業活動の実現～

(施) 羊蹄丸一般公開事業費 (経済部 商工労政課) 【75周年記念事業】

35,000千円

1 事業目的

平成23年7月、財団法人日本海事科学振興財団が保存・展示をしてきた旧青函連絡船『羊蹄丸』を無償譲渡することとなり、譲渡先の公募を始めた。

同年11月、譲渡先として、船舶解体の研究・事業化を目的に設立された、えひめ東予シップリサイクル研究会(事務局:新居浜高専)が選定され、解体の研究素材とすることとなった。それに伴い同船を、市制75周年・新居浜高専50周年を記念して一定期間の一般公開をする。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容

開催予定日:平成24年4月下旬～6月下旬予定(2ヶ月程度)

開催場所:新居浜東港 黒島第2岸壁及び同後背地

施設の規模:青函連絡船『羊蹄丸』

(全長132.0m、全幅17.9m、フロア数地上5階)

開催実行組織:羊蹄丸一般公開事業実行委員会

一般社団法人えひめ東予シップリサイクル研究会

新居浜工業高等専門学校、新居浜市

公開内容:現状の展示物を修繕、リニューアルして展示

予定入場料金:大人500円、高校生以下100円

(市内高校生以下は無料)

主な経費:係留経費、広告宣伝費、警備保障費、電気工事費、電気代、

入場チケット印刷費 他

(1) 負担金 35,000千円

◎商業の振興

(施) 銅夢有効活用プラン提案事業費 (経済部 商工労政課) (新規)

1,500千円

1 事業目的

愛媛県地域課題解決活動創出支援事業(市町モデル事業)の採択を受け、本市商業振興センター(愛称:銅夢にいほま)を題材に、建設後はなかなか機能見直し等されにくい公共施設を、官民協働でいかに活用して地域資産としての価値を高めていくか検討し、改善を図っていくためのモデルづくりを目的とする。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容

(1) 委託料 1,500千円

検討会議、提案書作成、公開プレゼンテーション、市民アンケートの実施

4 財源内訳

(1) 県 1,500千円

フィールド3 経済活力

～持続的発展が可能な、活力ある産業活動の実現～

(施) 消費拡大事業費 (経済部 商工労政課) (新規)

3,800千円

1 事業目的

昨年「第19回環境自治体会議」開催を、本市における具体的な環境保全活動の推進につなげ、第五次長期総合計画の将来都市像「産業・環境共生都市」を実現していくため、市民及び事業者がエコライフや環境配慮活動を具体的に始めるインセンティブとなり、かつ市内中小小売業等における消費拡大を図る事業を実施する。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容

(1) 負担金 3,800千円

電力の需給バランスが心配されている昨今の状況を踏まえ、節電に成功した世帯に対して買物券を発行するとともに、協賛事業所の協力のもと、環境に配慮した全市的統一販促キャンペーンを展開し、消費拡大を図る。

- ・節電成功買物券の発行
- ・統一販売促進キャンペーンの実施

◎農業の振興

(単) 市単独土地改良事業 (経済部 農地整備課)

40,000千円 (40,000千円)

1 事業目的

本事業は、受益面積5.0ha未満及び県単独土地改良事業の適用を受けない農道及び、かんがい排水施設等の整備を行うものであり、地域に応じた効果的・公益的な生産基盤の整備を推進し、農業生産の安定化を図ってきたところである。

今年度の事業内容は、前年度と同様に各土地改良区からの要望事項の中から緊急性の高いものを整備する予定である。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容

(1) 補助金 38,000千円

水路改良等

(2) 原材料費 2,000千円

(単) 農道維持管理事業 (経済部 農地整備課)

20,000千円 (20,000千円)

1 事業目的

本事業は、農業用施設の改修及び補修を行うものであり、施設の機能低下の防止、延命化又は事故等の未然防止を図るものである。

事業内容は、前年度と同様に土地改良区、自治会又は市民の方々の要望事項の中から緊急性の高いものを速やかに実施する予定である。

2 事業年度

平成24年度

フィールド3 経済活力

～持続的発展が可能な、活力ある産業活動の実現～

3 24年度の事業内容

(1) 施設修繕料		7,000千円
(2) 委託料	浚渫委託料	2,000千円
	道路管理委託料	1,000千円
	測量委託料等	3,000千円
(3) 工事費		7,000千円

(施) 有害鳥獣駆除費 (経済部 農林水産課)

1,550千円 (1,550千円)

1 事業目的

山林に生息する鳥獣（イノシシ等）が、人家付近及び田畑へ出没を繰り返し、水稲等の農作物に被害を与えている。新居浜市では平成22年3月に策定した「新居浜市鳥獣被害防止計画」に基づき、新居浜市鳥獣被害対策協議会が購入した箱ワナを、市内3猟友会に無償貸与し、銃による捕獲が困難な場所での捕獲にも取り組んでいる。農作物被害の軽減、市民が安心して生活出来ることを目的に、イノシシ等の有害鳥獣駆除を引き続き実施する。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容

(1) 報償費	1,470千円
・ 捕獲奨励	イノシシを駆除した市内3猟友会に対して、1頭1万円
・ 緊急対応	市街地に出没したイノシシの捕獲及び追い払いを行った猟友会員に対する報償費
(2) 消耗品費	80千円
・ 注意喚起看板	30枚、捕獲用網一式 3枚

4 財源内訳

(1) 県	200千円
(2) 一財	1,350千円

(施) 産直市支援事業費 (経済部 農林水産課) (新規)

1,300千円

1 事業目的

愛媛県地域課題解決活動創出支援事業（市町モデル事業）の採択を受け、産直市（仮称「にいほま美味しいモン市場」）運営によって、地域の農業従事者の事業支援を行うとともに、移動販売により地域の買物弱者問題解決、新規農業従事者の販売支援を行う。また、ニートなどの若者自立支援で効果的とされる就業体験の場となることで、自立支援の効率化を図る。

更に、当地域のご当地グルメの発表の場として定着させることで、地域おこしの一端とする。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容

(1) 補助金	1,300千円
・ 地域の農作物を直売する産直市設置（予定地：萩生）	
・ 買物弱者支援事業	
・ ご当地グルメ開発・販売による地域おこし事業	
・ 若者自立支援事業（産直市を活用）	

フィールド3 経済活力 ～持続的発展が可能な、活力ある産業活動の実現～

- 4 財源内訳
(1) 県 1,300 千円

◎林業の振興

(施) 別子山太鼓の森整備事業費 (経済部 別子山支所) (新規)

606千円

1 事業目的

市有林は、昭和40年代に植林したヒノキが主体の林分であるが、伐採時期が到来したにもかかわらず、木材価格の低迷により造林資金が捻出できないため、間伐を中心とした長伐期施業での管理を行っている。長伐期施業に移行した林分は森林資源を有効に活用するための整備を進めているが、森林のもつ機能を有効に利活用するシステムづくりが急務となっている。

当事業は、別子山地域の市有林を有効に活用するために、市民と森とのふれあいの場を創出し、森のもっている魅力の再認識と、交流人口の増大による地域の活性化を目的とする。

2 事業年度

平成24年度～

3 24年度の事業内容

別子山地域市有林を利用し太鼓台のかき棒をオーナー制度により概ね30年をかけて生産する。

(1) 消耗品費	50千円
(2) 印刷製本費 (オーナー募集用リーフレット作成)	100千円
(3) 通信運搬費	6千円
(4) 委託料	枝打ち等委託料 200千円 看板製作等委託料 250千円

4 財源内訳

(1) その他 (オーナー負担)	50千円
(2) 一財	556千円

◎水産業の振興

(公) 漁港施設機能保全事業 (経済部 農林水産課)

11,500千円 (13,500千円)

1 事業目的

市内の各漁港施設には老朽化している施設等が多数存在しており、それら老朽化施設や更新を必要とする施設の機能保全計画を策定し、計画的な保全工事を実施することにより各施設の長寿命化・更新コストの縮減を図り、水産業の活性化及び漁港施設の保全を推進する。

2 事業年度

平成23年度～平成24年度

3 24年度の事業内容

(1) 機能保全計画策定委託料 (沢津、垣生漁港(長岩地区))	11,500千円
---------------------------------	----------

フィールド3 経済活力

～持続的発展が可能な、活力ある産業活動の実現～

4 財源内訳

- (1) 県 (1/2 ほか) 5,750 千円 (漁港漁場関係事業費補助金)
- (2) 一財 5,750 千円

(単) 漁港整備事業 (経済部 農林水産課)

7,000千円 (2,000千円)

1 事業目的

漁港施設の適切な維持管理を実施することにより、施設利用上の事故の防止ならびに施設の有効利用を促進する。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容

- (1) 小型簡易標識灯交換工事 1,000千円
沢津漁港・大島漁港の老朽化した標識灯を交換する。
- (2) 垣生漁港弁財天公園公衆トイレ排水設備工事 1,000千円
現在浄化槽排水を行っている弁財天公園のトイレについて、浄化槽設備の老朽化が激しいことから公共下水道へ切り替える。
- (3) 大島漁港浚渫工事 5,000千円
大島漁港内泊地において、土砂の堆積により干潮時の漁船の航行に支障が出る恐れがあることから、浚渫を行う。
・浚渫体積 1,500m³

◎観光・物産の振興

(施) 別子山地区観光推進費 (経済部 別子山支所) (新規)

1,200千円

1 事業目的

別子山地域のあらゆる分野に及ぶ総合的なPR冊子がないことから観光宣伝、観光客及び来訪者などに対する対応に苦慮している。このことから、別子山地域の総合的なPR冊子を作成し、広く観光宣伝を行い、観光客や来訪者に対する別子山の紹介に利活用する。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容

- (1) 印刷製本費 1,200千円
PR冊子 A4判・12ページ 作成部数 3,000部

◎運輸交通体系の整備

(単) 渡海船大島待合所改築事業 (経済部 運輸観光課) (渡海船特会)

45,000千円 (5,726千円)

1 事業目的

渡海船大島待合所として利用している建物は昭和59年3月の建造で、老朽化しており、附帯設備のトイレもバリアフリー化されていない。

まちづくり校区集会等でも島民から要望があり、交通バリアフリー法に対応した新船建造に併せてバリアフリートイレを備えた待合所を建設し、島民はもちろん、高齢者やハンディキャップをもつ渡海船利用者にも安心して大島へ渡ってもらえる環境整備を行う。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容

(1) 工事請負費 45,000千円 (解体・仮設費用含む)

・施設規模 木造2階建

建築面積 82.58㎡、延床面積 111.01㎡

4 財源内訳

(1) 県 3,000千円 (公共施設木材利用推進事業補助金)

(2) その他 5,000千円 (海上交通バリアフリー施設整備助成金)

(3) 一財 37,000千円

(施) デマンドタクシー導入事業費 (経済部 運輸観光課)

17,216千円 (30,018千円)

1 事業目的

平成20年度に策定した都市交通計画では、バス交通空白地域へ新たな公共交通を随時導入し、高齢社会に対応し、交通弱者のための市内公共交通体系を確保することを目指すこととしている。そのため、平成24年度においても、平成23年1月から実施しているデマンドタクシーの試験運行を継続し、本格的な導入の可否について検討する。

なお、現行の試験運行は平成24年9月までを予定しており、10月以降の運行については、現行の試験運行結果を検証した上で、試験運行の実施主体である新居浜市地域公共交通活性化協議会において、決定する。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容

(1) 負担金 17,216千円

・実施主体 新居浜市地域公共交通活性化協議会

・運行エリア及び利用対象地域

川東エリア (荷内・阿島地域)、上部東エリア (船木地域)

上部西エリア (大生院・菘生地域)

・運行日・運行時間

週5日 (土・日・祝日は運休) の午前9時から午後4時まで

毎時00分発 (一日8便)

4 財源内訳

(1) 雑入 3,029千円 (事業者への国庫補助、利用料収入)

(2) 一財 14,187千円

フィールド3 経済活力
～持続的発展が可能な、活力ある産業活動の実現～

◎雇用環境の整備・充実

(施) 緊急雇用創出事業費

115,592千円

- 1 **事業目的**
 現下の厳しい雇用情勢に対処するため、各種緊急雇用創出事業を行う。
- 2 **事業年度**
 平成24年度
- 3 **事業概要**
 各種緊急雇用創出事業により45人の新規雇用を確保する。
- 4 **24年度の事業内容**

事業名	雇用人数	事業費(千円)	担当課
介護雇用プログラム事業費	7	20,888	地域包括支援センター
地域包括支援センター事務補助事業費	2	4,764	地域包括支援センター
特定健康診査受診勧奨事業費	4	5,272	国保課
がん予防及び予防接種啓発等事業費	2	4,452	保健センター
地域の魅力発見発信事業費	3	8,627	市民活動推進課
自治会情報データベース化事業費	2	4,858	市民活動推進課
防災関連データ整理事業費	1	2,157	防災安全課
労働相談窓口事業費	2	7,132	商工労政課
空き店舗活用事業費	2	6,399	商工労政課
ものづくり人材育成・確保等事業費	2	9,742	商工労政課
東平産業遺産観光案内事業費	4	6,587	運輸観光課
荒廃竹林環境保全整備事業費	5	22,491	農林水産課
漁港関連用地環境整備事業費	8	9,808	農林水産課
公園美化事業費	1	2,415	都市計画課
合 計	45	115,592	

5 財源内訳

(1) 県 100% 115,592千円

フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

◎健康づくりと医療体制の充実

(施) **救急医療体制維持確保検討事業費 (福祉部 保健センター)** (新規)

12,770千円

1 事業目的

救急医療体制の維持強化を目指し、市民・医療・行政が一体となって、市民の安心安全な生活が実感できる体制整備に取り組む。

2 事業年度

平成24年度～平成25年度

3 24年度の事業内容

(1) 新居浜市救急医療体制維持確保検討委員会設置

・ 医療 (医師会救急医療部)、市民 (連合自治会、民生児童委員協議会、女性連合協議会、PTA連合会、保育協議会)、行政 (保健所、消防本部、市) が一体となって、医療資源の現状や住民・勤務医の意識調査による実態把握に努め、現状を共通認識することで、より具体的な救急医療体制の維持確保対策に繋げていく。

(2) 救急医療に関するアンケート調査の実施及び分析

(3) 住民への適正受診啓発活動

・ 医療機関マップ作成 (かかりつけ医推進)、啓発資料作成等

4 財源内訳

(1) 県 (10/10) 12,770千円

◎地域福祉の充実

(単) **総合福祉センター整備事業 (福祉部 地域福祉課)**

2,896千円 (5,454千円)

1 事業目的

福祉活動の拠点施設として、建設された総合福祉センター本館 (平成8年完成) 及び別子山分館 (平成5年完成) の適正管理と施設機能の維持向上のため、老朽箇所の改修及び修繕及び利用者のニーズに応じた施設整備を行う。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容

(1) 本館施設整備費	・ 空冷エアコン室内機改修工事等	1,300千円
(2) 別子山分館施設整備工事	・ 浄水配管工事	584千円
(3) 本館第4研修室整備	・ 案内表示変更工事	145千円
	・ 机、椅子等購入費	867千円

◎児童福祉の充実

(単) 既設保育所整備事業 (福祉部 児童福祉課)

33,077千円 (26,837千円)

1 事業目的

老朽化した公立保育所12園の施設・設備の修繕等を行うことにより、保育環境の整備充実を図る。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容

(1) 新居浜保育園改修等	26,590千円
屋上防水・外壁改修、耐震改修、焼却炉撤去等	
船木保育園公共下水道接続工事	3,097千円
(2) 公立保育所遊具修繕等	1,540千円
(3) 公立保育所遊具点検委託料	150千円
(4) 公立保育所管理委託料	300千円
(5) 備品更新 厨房機器更新	1,400千円

(単) 公立保育所建設事業 (福祉部 児童福祉課) (継続)

434,320千円 (17,538千円)

1 事業目的

新居浜市立若水乳児園及び若宮保育園については、いずれも昭和35年に建設され、築後50年が経過した木造建築であり、老朽化が著しいことから、平成23年～24年度の2カ年で改築する。なお、改築にあたっては、両園の合築による建て替えとする。

今年度は、平成23年度に実施した基本設計・実施設計に基づき、改築工事（外部整備を含む）を行い、平成25年4月に開設する予定である。

- ・構造 鉄筋コンクリート造2階建
- ・建設面積 1,230㎡
- ・定員 120人

なお、旧園舎の解体工事については、平成25年度に実施する。

2 事業年度

平成23年度～平成24年度

3 24年度の事業内容

(1) 本体改築工事費（外部工事を含む）	382,687千円
(2) 若宮小学校関連整備工事	34,339千円
(3) 若宮公民館関連整備工事	11,694千円
(4) 備品購入費	3,800千円
(5) 事務費他	1,800千円
合計	434,320千円

4 財源内訳

(1) 県	5,000千円
(2) 市債	334,300千円
(3) 一財	95,020千円

フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施) つどいの広場事業費 (福祉部 児童福祉課)

8, 112千円 (4, 556千円)

1 事業目的

つどいの広場事業については、次世代育成支援行動計画に基づき、子育て中の親子が地域の中で子育てに対する不安を解消するとともに、子どもの健やかな育ちを促進することを目的に、平成21年6月より川東地区に1箇所開設し事業を開始している。平成26年度までに5箇所の開設を数値目標としており、平成24年度には新たに川西地区に1箇所開設を計画している。

子育てひろば運営事業補助金については、市の公募補助金として平成23年度よりNPO法人子育てネットワークえひめ新居浜オフィスが運営する子育てひろば「すくすくステーション」運営事業に対し補助を行っている。平成24年度も引き続き、情報交換や交流の場を提供するなど、子育てを地域で支える取り組みに対し補助を継続実施する。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容

(1) つどいの広場事業

委託料(3～4日型)1箇所あたり年額3, 556千円×2箇所=7, 112千円

(2) 子育てひろば運営事業補助金

1, 000千円

合 計

8, 112千円

4 財源内訳

(1) 国 3, 560千円

(2) 一財 4, 552千円

(施) 休日夜間保育対策費 (福祉部 児童福祉課) (新規)

6, 773千円

1 事業目的

保護者の就労形態が多様化し、日曜日・国民の祝日等における保育需要に対応するため、本年度から新たに休日保育事業を実施する。

・実施園 新居浜八雲保育園(八雲町2番14号)

・開設時間 7:30～18:00

・対象者 現に市内の保育所を利用する1歳以上の就学前児童

・定員 10人/日

・保育料 2, 000円/日(給食費を含む)

2 事業年度

平成24年度～

3 24年度の事業内容

(1) 休日保育業務委託料 6, 752千円

【内訳】 ・人件費(臨時保育士2人・調理員1人) 6, 492千円

・一般生活費(保育材料費、給食費、光熱水費他) 260千円

(2) 事務費(納付書印刷代) 21千円

4 財源内訳

(1) 県 1, 149千円

(2) その他 952千円(保育料)

(3) 一財 4, 672千円

フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施) 放課後児童対策費 (教育委員会事務局 社会教育課)

87,651千円 (86,500千円)

1 事業目的

就労または疾病等のため、昼間家庭で児童を監護することの出来ない保護者が、放課後安心して預けられるような児童の居場所づくりに努める。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容

- | | | |
|----------------------------|---------|----------|
| (1) 放課後児童クラブ運営事業 | 直営22クラブ | 82,588千円 |
| (2) 放課後児童クラブ運営補助事業 | | |
| ・民間放課後児童クラブ「ともだちパーク」への運営補助 | | 1,000千円 |
| (3) 放課後児童クラブ障害児対策事業費 | | |
| ・障がい児受け入れに対する指導員加配 | | 4,063千円 |

4 財源内訳

- | | |
|-----------------|----------|
| (1) 県 (2/3) | 33,407千円 |
| (2) 諸収入 (実費徴収金) | 34,604千円 |
| (3) 一財 | 19,640千円 |

◎障がい者福祉の充実

(単) 心身障害者福祉センター整備事業 (福祉部 地域福祉課) (継続)

138,575千円 (5,643千円)

1 事業目的

昭和51年9月に本館、昭和57年7月に作業訓練棟が建設され35年が経過しており、施設の老朽化や設備機器の劣化が著しく、施設管理上、支障をきたしていることから利用者の利便性の向上及び安全性を確保するため、平成24年度に大規模改修を行う。なお、大規模改修に向けて平成23年度改修協議会を設置、センター利用者や障がい者団体等に対してアンケート調査による利用ニーズを把握し、改修の優先順位を検討する等、障がい者の意見を反映させるための協議を行った。

2 事業年度

平成23年度～平成24年度

3 事業概要

- | | |
|------------------|--------------|
| (工事請負費)・本館の耐震補強 | 7,000,000円 |
| ・本館及び作業訓練等の大規模改修 | 131,575,000円 |
| 合計 | 138,575,000円 |

主な改修箇所

本館	作業棟
屋根防水	屋根防水
床 (センター内土足化)	床 (センター内土足化)
トイレ男女別、多目的トイレ	トイレ拡張及び男女別
浴室脱衣場拡張	視力障がい者室フローリング化
会議室フローリング化	事務室
玄関周り	調理室床
屋外通路床、外装、看板	外装
耐震補強	

フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施) 障害者自立支援給付費 (福祉部 地域福祉課)

1,360,954千円 (1,117,051千円)

1 事業目的

障害者自立支援法による介護給付費等の給付費について、一元的に予算執行することにより、障がいの種別にかかわらず、必要とする各障害福祉サービスを利用出来るようにし、障がいのある方が地域で自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、総合的に支援を行う。

2 事業年度

平成24年度

3 事業概要

【扶助費】	・介護・訓練等給付費	1,130,915,364円
	・補装具費	18,966,000円
	・特定障害者特別給付費	30,431,520円
	・自立支援医療（更生医療）	173,433,700円
	扶助費合計	1,353,746,584円

【自立支援給付の支給に関する事務費】

委員報酬、要害程度区分認定調査委託料等 7,205,690円

4 財源内訳

(1) 国	679,369千円
(2) 県	338,436千円
(3) 一財	343,149千円

(施) 地域生活支援推進費 (福祉部 地域福祉課)

88,746千円 (88,760千円)

1 事業目的

障がい者及び障がい児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を効率的・効果的に実施し、もって障がい者等の福祉の増進を図るとともに、障がいの有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的に、障害者自立支援法の規定に基づき、市が実施主体となった地域生活支援事業を実施する。

(国庫補助 1/2、県補助 1/4)

2 事業年度

平成24年度

3 事業概要

(1) コミュニケーション支援事業	3,199千円
(2) 相談支援事業	29,100千円
(3) 日中一時支援事業（タイムケア事業）	18,661千円
(4) 社会参加促進事業	4,051千円
(5) 地域活動支援センター・小規模作業所運営事業補助金	30,384千円
(6) その他生活訓練事業等	3,351千円

4 財源内訳

(1) 国(1/2)	17,476千円
(2) 県(1/4)	8,737千円
(3) 一財	62,533千円

フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施) **障がい者虐待防止センター運営事業費 (福祉部 地域福祉課)** (新規)

2,060千円

1 事業目的

「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき、障がい者虐待対応の窓口として障がい者虐待防止センターを設置する。主に養護者による障がい者虐待が発見された場合には、立入調査等による事実確認、障がい者の一時保護や後見審判請求等の措置を講ずる。

2 事業年度

平成24年度～

3 事業概要

(1) 新居浜市障がい者虐待防止センターの設置

- ・業務内容 障がい者虐待に係る通報又は届出の受理、相談、指導及び助言
広報その他の啓発活動
- ・実施方法 市内の事業所に業務委託
- ・設置日 平成24年10月1日(法施行日)
- ・設置場所 委託事業所
- ・委託料 1,617,000円

(2) 後見審判請求等の措置

- ・内容 後見開始等の審判の請求及び成年後見制度の利用支援を行う
- ・予算額 442,900円
(内訳) 報償費 後見人報償金 336,000円
役務費 申立経費 106,900円

4 財源内訳

- (1) 国(1/2) 221千円(成年後見制度利用支援分)
- (2) 県(1/4) 110千円(成年後見制度利用支援分)
- (3) 一財 1,729千円

◎高齢者福祉の充実

(施) **見守り推進員活動費 (福祉部 介護福祉課)**

5,543千円(4,148千円)

1 事業目的

地域ぐるみで独居高齢者を見守る体制を作り、見守り推進員を配置し、民生委員やふれあい協力員と連携をして見守りが必要な独居高齢者の安否確認を行う。

安否確認を定期的に行うことにより、独居高齢者の不測の事故、災禍の防止及び孤独感の解消を図る。

2 事業年度

平成24年度

3 事業概要

- ・見守り推進員実費弁償 4,651千円
- ・連絡会費等事務費 892千円

フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施・経) **介護保険事業特別会計繰出金 (福祉部 介護福祉課)**

1,790,734千円 (1,593,182千円)

1 事業目的

介護保険事業計画は、3年を1期として計画内容を見直す必要があり、平成23年度に策定した平成24年度から平成26年度までの第5期介護保険事業計画に基づき事業施行される経費の市負担分として、一般会計から介護保険事業特別会計に繰出しを行う。

2 事業年度

平成24年度

※以下特別会計ベースの事業費

3 事業概要

- (1) 保険給付費 12,163,972千円
 - ・ 介護サービス等諸費 11,073,737千円
 - ・ 介護予防サービス等諸費 447,625千円
 - ・ 審査支払手数料 15,440千円
 - ・ 高額介護サービス等費 269,159千円
 - ・ 特定入所者介護サービス費 357,855千円
 - ・ 特定入所者介護予防サービス費 156千円
- (2) 地域支援事業費 162,695千円
 - ・ 介護予防事業費 15,089千円
 - ・ 包括的支援事業費 94,568千円
 - ・ 選択的地域支援事業費 53,038千円

(施・経) **後期高齢者医療事業特別会計繰出金 (福祉部 国保課)**

386,936千円 (349,862千円)

1 事業目的

後期高齢者医療制度に係る市の義務負担分及び事務費等の繰出金。

2 事業年度

平成24年度

※以下特別会計ベースの事業費

3 事業概要

- (1) 総務費 48,648千円
一般職員5人と非常勤職員の人件費及び保険料徴収に要する事務経費等
- (2) 後期高齢者医療広域連合納付金 1,532,052千円
 - ①後期高齢者医療保険料負担金の納付
 - ②愛媛県後期高齢者医療広域連合共通経費の納付
 - ③後期高齢者医療保険基盤安定事業費負担金等
- (3) 諸支出金 3,050千円
保険料還付金・還付加算金

4 財源内訳

- (1) 県 (3/4) 215,348千円 (保険基盤安定事業)
- (2) 一財 171,588千円

フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施) 後期高齢者医療対策費 (福祉部 国保課)

1, 272, 345千円 (1,333,759千円)

1 事業目的

後期高齢者医療制度の適正な運営のため、保険者である愛媛県後期高齢者医療広域連合に対し、医療給付費の1/12を負担金として納付する。また、後期高齢者医療被保険者に対し、はり・きゅう施術補助事業を実施する。さらに、後期高齢者の健康保持のため、広域連合からの受託事業として、後期高齢者健康診査に係る事業を実施する。

2 事業年度

平成24年度

3 事業概要

- (1) 後期高齢者医療療養給付費負担金 (1/12市負担分)
療養給付費負担金 1,250,047千円
- (2) 後期高齢者はり・きゅう施術補助事業 14,003千円
- (3) 後期高齢者健康診査に係る事業 8,295千円

4 財源内訳

- (1) その他 8,296千円 (広域連合受託事業収入、療養給付費還付金)
- (2) 一財 1,264,049千円

◎社会保障の充実

(施) 特定健康診査等事業費 (福祉部 国保課) (国保特会)

92,618千円 (94,689千円)

1 事業目的

糖尿病等の生活習慣病の発症及び重症化を予防することで、医療費の伸びを抑制することを目的として、メタボリックシンドロームに着目した特定健診・特定保健指導を実施している。健診受診率は、20年度24.1%、21年度29.1%、22年度26.0%と横ばい状態であり、国の目標には及んでいない。そのため健診内容の充実、受診環境の整備など健診体制の充実及び未受診者対策に重点を置いて事業を展開し、受診率の向上及び生活習慣病予備軍に対して実施する保健指導の利用率向上を図る。

2 事業年度

平成20年度～

3 事業概要

- (1) 特定健康診査 (事業費 87,577千円)
かかりつけ医への相談依頼や健診項目の充実、日曜日健診の増など
- (2) 特定保健指導 (事業費 5,041円)
非肥満者への生活習慣予防教室の開催、健診受診者への結果説明会の充実など
- (3) 自己負担金
特定健診 個別健診 800円 集団健診 500円
特定保健指導 無料

4 財源内訳

- (1) 国 (1/3) 22,174千円
- (2) 県 (1/3) 16,707千円
- (3) その他 53,737千円 (国保料)

フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施・経) 国民健康保険事業特別会計繰出金 (福祉部 国保課)

1, 130, 054千円 (1,119,909千円)

1 事業目的

国民健康保険事業の適正な運営のため、一般会計から国の操出基準に基づく操出を行う。
また、国保は低所得・高医療と構造的な問題を抱えているため、別途操出基準を設けて操出を行い、保険料負担の軽減を図る。

2 事業年度

平成24年度

※以下特別会計ベースの事業費

3 事業概要

・総務費	236,218千円
・保険給付費	9,697,293千円
・老人保健拠出金	100千円
・後期高齢者支援金等	1,533,575千円
・前期高齢者納付金等	1,907千円
・介護納付金	624,508千円
・共同事業拠出金	1,711,721千円
・保健事業費	134,088千円
・基金積立金	500千円
・公債費	50,000千円
・諸支出金	26,493千円
・予備費	100,000千円
計	14,116,853千円

4 財源内訳

(1) 国	45,000千円
(2) 県	311,250千円
(3) 一財	773,804千円

フィールド5 教育文化

～市民の力が生まれ、次世代へ継承される社会の実現～

◎学習活動の充実

(単) **公民館施設環境整備事業 (教育委員会事務局 社会教育課)** (拡充) **44,282千円** (14,419千円)

1 事業目的

住民の地域づくりの拠点として、より安全快適な施設環境を作り、市民サービスの向上を図る。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業概要

- (1) 工事費 13,954千円
神郷公民館駐車場整備工事、金栄公民館トイレ男女別改修工事
- (2) 土地購入費 21,058千円
神郷公民館駐車場用地購入
- (3) 委託料 2,700千円
神郷公民館駐車場整備設計、口屋跡記念公民館耐震診断、高木剪定・樹木消毒
- (4) 備品購入費等 6,570千円
エアコン更新、老朽化による施設修繕、合併浄化槽等汚泥汲取り、外

(単) **神郷・垣生学習館撤去事業 (教育委員会事務局 社会教育課)** (新規) **8,083千円**

1 事業目的

生涯学習センター神郷・垣生学習館は共に昭和49年に神郷公民館、垣生公民館として建設されて以来、中央公民館分館、生涯学習センター学習館として活用されてきたが、老朽化によりその施設の維持管理が困難となったことから、これらの施設を廃止し撤去する。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業概要

- (1) 工事費 (神郷学習館撤去工事、垣生学習館撤去工事) 8,083千円

(施) **絵本ライブ開催費 (教育委員会事務局 図書館)** 【75周年記念事業】 **269千円**

1 事業目的

来年は、別子銅山記念図書館開館20周年の年にもあたり、「落語絵本シリーズ」で有名な絵本作家川端誠氏を招き、絵本ライブ等を実施する。子どもから大人まで絵本を通じて笑顔を届けることができ、絵本の楽しさ、大切さを認識することにより読書推進を図る。

2 事業年度

平成24年度

フィールド5 教育文化
～市民の力が育まれ、次世代へ継承される社会の実現～

3 24年度の事業内容

「絵本ライブ」の開催

開催予定日 10月

場 所 新居浜市立別子銅山記念図書館 多目的ホール

講 師 川端 誠

1982年にデビュー作の「鳥の島」で第5回絵本にっぽん賞を受賞。
 落語絵本シリーズ、お化けシリーズなど多数の著書がある。

内 容 子どもから大人を対象に自作絵本の開き読み「絵本ライブ」と大人を対象に「講演会」を行う。講演後にサイン会を実施する。

◎地域づくりの推進

(施) **新しい公共支援事業費 (教育委員会事務局 社会教育課)** (新規)

1,400千円

1 事業目的

別子山の現状を克服し住民の情熱で地域を元気にする。特に、交流人口の拡大、別子山応援団の結成を目指し、より多くの住民が関与する事業を企画立案実践することで成功体験を重ね、10年、20年先もこのまちで暮らす幸せを実感できるよう地域力を高める。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容

(1) 委託料 1,400千円

“春夏秋冬”季節を体感する絆まつり、“みんなが主役”第二のふるさと別子山探検ツアー、別子山の宝探しマップ、地域の将来をみんなで考える“熟議セミナー”の開催

4 財源内訳

(1) 県 (10/10) 1,400千円

(施) **地域主導型公民館推進費 (教育委員会事務局 社会教育課)**

12,900千円 (47,631千円)

1 事業目的

より多くの住民が公民館活動に参加し、住民主体で企画運営できる公民館を目指す。また、これまでの公民館の制度についても検討し、地域主導型公民館にとって最適の体制を構築する。

2 事業年度

平成20年度～

3 24年度の事業内容

(1) 地域教育力向上プロジェクト事業 12,600千円

(@700,000円×18事業)

(2) 多喜浜塩田のまち推進学習 300千円

◎家庭、地域の教育力の向上

(施) **社会教育充実費 (教育委員会事務局 社会教育課)**

7,500千円 (3,100千円)

1 事業目的

世代間、地域間交流の機会の提供、安心安全な活動の場の確保、さまざまな体験等を通じ、家庭、学校、地域の連携を強化し、地域社会の教育力の向上を図る。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容

- | | |
|--|---------|
| (1) 放課後子ども教室推進事業 | 2,700千円 |
| ・放課後等に子どもたちの安全な居場所づくりをし、体験活動を行う。
(@300,000×9教室) | |
| (2) 学校支援地域本部推進事業 | 3,600千円 |
| ・学校と地域との連携体制を強化し、学校を支援する。
(@300,000×12校区) | |
| (3) 多喜浜塩のまちづくり事業 | 200千円 |
| ・流下式ミニ塩田“ソルティ多喜浜”の維持管理及び塩づくり体験事業、多喜浜塩田遺跡巡り等を実施する。 | |
| (4) 空から見る新居浜・市制75周年記念事業 | 1,000千円 |
| ・ヘリコプターによる空中散歩(遊覧飛行)、謎解きスタンプラリー、タイムカプセルなどを実施する。 | |

4 財源内訳

- | | |
|------------|---------|
| (1) 県(2/3) | 4,200千円 |
| (2) 一財 | 3,300千円 |

◎学校教育の充実

(単) **小・中学校施設環境整備事業 (教育委員会事務局 学校教育課)**

128,986千円 (92,767千円)

1 事業目的

小・中学校の施設・設備の適正な保守及び維持管理を図り、児童・生徒が安全で快適な教育を受けることができる環境をつくる。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容

- | | |
|----------------------|----------|
| (1) 工事費 | 81,106千円 |
| ①特別教室扇風機設置工事 | |
| ②浮島小・船木小下水道接続工事 | |
| ③宮西小南棟・若宮小校舎屋上防水改修工事 | |
| ④大生院小体育館屋根塗装工事 | |
| ⑤中萩中下水道接続工事 | |
| ⑥中学校体育館床改修工事 | |

フィールド5 教育文化
～市民の力が育まれ、次世代へ継承される社会の実現～

- (2) 施設修繕料 27,460千円
 ・老朽化による学校施設・設備等の修繕
- (3) 委託料等 8,875千円
 - ①屋内運動場屋根点検及び清掃
 - ②高木剪定・樹木消毒
 - ③北中運動場排水整備設計
- (4) 備品購入費等 11,545千円
 ・大生院小電話機更新、真砂土購入、机・椅子・消火器購入、排水路浚渫、外

(単) **幼稚園施設環境整備事業 (教育委員会事務局 学校教育課) (拡充)**
12,591千円 (1,300千円)

- 1 **事業目的**
 幼稚園の施設・設備の適正な保守及び維持管理を図り、園児が安全で快適な教育を受け
 ることができる環境をつくる。
- 2 **事業年度**
 平成24年度
- 3 **24年度の事業内容**
 - (1) 工事費 9,381千円
 ・神郷幼稚園園舎屋上防水改修工事
 - (2) 委託料 2,210千円
 ・神郷幼稚園園舎耐震補強設計、高木剪定・樹木消毒、遊具保守点検、外
 - (3) 施設修繕料 1,000千円
 ・老朽化による幼稚園施設・設備等の修繕

(施) **小学校ハートなんでも相談員設置事業費 (教育委員会事務局 学校教育課) (拡充)**
2,240千円 (1,960千円)

- 1 **事業目的**
 小学校に「ハートなんでも相談員」を配置し、児童、保護者、教員等の日頃の悩みの相
 談に気軽に応じ、心にゆとりの持てる環境づくりを推進し、問題行動、不登校等の未然防
 止並びに早期発見及び解決に資する。
- 2 **事業年度**
 平成24年度
- 3 **24年度の事業内容**
 - (1) 報償費 相談員謝金 (配置校10校) 2,240千円
- 4 **財源内訳**
 - (1) 県 (1/2) 560千円
 - (2) 一財 1,680千円

◎特別支援教育の充実

(施) 発達支援教育充実費 (教育委員会事務局 発達支援課)

19,633千円 (19,155千円)

1 事業目的

巡回相談による早期発見、その後の療育専門家による発達検査、個別療育指導、早期療育通園事業、理学療法士や心理相談員による就学相談の強化を図り、障がいや発達課題のある子どもたちが、家庭や地域の人たちと一緒に、より豊かに、自尊心をもって、自立した生活ができることを目指し、幼稚園、保育園、小学校、中学校、高等学校と連携を強化しながら、幼児期、学齢期における早期発見、早期療育支援体制の整備充実と研修等による地域理解の促進と人材育成を進める。

2 事業年度

平成21年度～

3 事業概要

- (1) 発達支援教育研修事業 902千円
・職員研修、保育士や教職員を対象にスキルアップ・特別支援教育研修講座、自閉症児の贈りもの「星の国から孫ふたり」映画上映会
- (2) 発達支援相談事業 2,762千円
巡回相談、発達検査、就学相談等
- (3) 地域療育推進事業 15,969千円
早期療育通園事業(育ちの教室、ことばの教室、外)、ソーシャルスキル支援事業

4 24年度の事業内容

- (1) 報酬等 14,083千円
早期療育指導員報酬(6人)等
- (2) 報償費 2,870千円
相談事業(巡回相談、発達検査、就学相談)謝金等
- (3) 旅費等 1,141千円
研修会講師旅費、発達障害早期総合支援研修旅費等
- (4) 委託料 520千円
早期療育指導委託料、ソーシャルスキル支援事業委託料
- (5) 消耗品・保険料等 1,019千円

◎芸術文化の振興

(施) 歌劇「天空の町」開催費 (教育委員会事務局 スポーツ文化課) 【75周年記念事業】

3,000千円

1 事業目的

歌劇を通して、110年以上前に公害で荒廃した別子の山に植林し、「別子の山々を青々とした緑の大自然にもどそう」と尽力した別子銅山二代目総理事伊庭貞剛を顕彰し、その精神を広く発信する。

フィールド5 教育文化 ～市民の力が育まれ、次世代へ継承される社会の実現～

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容

歌劇「天空の町」の開催

開催日 平成24年5月26日（土）18：30開演

平成24年5月27日（日）14：00開演

場 所 新居浜市市民文化センター 大ホール

入場料 前売券 3,000円

当日券 3,500円

全席自由

主 催 歌劇「天空の町」実行委員会

(施) 近藤勝也展開催費 (教育委員会事務局 スポーツ文化課) 【75周年記念事業】

9,250千円

1 事業目的

新居浜市出身で、現在当市の観光大使に任命され、スタジオジブリで「魔女の宅急便」「崖の上のポニョ」や最近公開された「コクリコ坂から」などの作画監督やキャラクターデザインを担当する実力派アニメーター近藤勝也氏の作品展を開催する。

スタジオジブリで手掛けてきた「原画」等に、将来を夢見て描き続けた創成期の作品等も交えて展示し、これまで歩んできた道のりを紹介する。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容

「近藤勝也展」の開催

会 期 平成24年7月20日（金）～8月26日（日）

会 場 新居浜市立郷土美術館 1階第5・6展示室

展示構成 原画・レイアウト（近藤勝也氏担当分）、背景画・セル画・絵コンテ・タイムシート（一連のカット）、幼少期～学生時代の作品等（予定）

観覧料 一般（高校生以上）500円 前売 400円

中学生以下 無料

企画制作協力 スタジオジブリ

特別企画展関連イベント

・ワークショップ「アニメーションをつくってみよう！」（仮称）

日 時 8月上旬の日曜日

講 師 近藤勝也

対象者 小・中・高生約30名（予定）

4 財源内訳

(1) 諸収入 2,600千円（入場料、外）

(2) 一財 6,650千円

フィールド5 教育文化

～市民の力が生まれ、次世代へ継承される社会の実現～

(単) 文化施設環境整備事業 (教育委員会事務局 スポーツ文化課) (拡充)

39,425千円 (21,452千円)

1 事業目的

文化施設・設備の適正な保守及び維持管理を図り、利用者が安全で快適に利用することができる環境をつくる。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業概要

(1) 工事費 4,728千円

市民文化センター中ホールロビー天井雨漏り修繕工事、大・中ホール舞台吊物設備改修工事

(3) 委託料 18,600千円

市民文化センター(本館・別館)耐震診断

(4) 器具借上料 16,097千円

市民文化センター大ホール調光設備年間リース、調光負荷設備年間リース

(施) 親子コンサート開催費 (教育委員会事務局 スポーツ文化課) 【75周年記念事業】

2,362千円

1 事業目的

笑顔輝くまちづくりのため、次代を担う子どもたちに文化ホールで生の演奏に触れ、音楽の楽しさを体験してもらうとともに、親子で過ごす楽しい時間と空間を提供する。特に、通常のコンサートには入場できない未就学児とその保護者に気兼ねなく本物の音楽を楽しんでもらう。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容

「音楽の絵本コンサート」の開催

開催予定日 平成25年2月23日(土)

場 所 新居浜市市民文化センター 大ホール

入場料(予定) 前売券 大人 2,000円

小人 500円

0歳から入場可

出演者 「音楽の絵本」 ズーラシアンブラス 7名

弦うさぎ 4名

司会 1名

4 財源内訳

(1) 諸収入 1,000千円(入場料)

(2) 一財 1,362千円

フィールド5 教育文化
～市民の力が育まれ、次世代へ継承される社会の実現～

(施) **総合文化施設建設推進費（企画部 総合文化施設準備室）** **2,848千円** (2,395千円)

1 事業目的

総合文化施設の建設と並行して、事業計画や今後の館の運営計画を検討していくのにあたり、平成22年度に依頼したアドバイザーの招聘を行うとともに、美術品の収集計画等を策定するため、収集・評価委員会を開催する。

2 事業年度

平成23年度～

3 事業の概要

総合アドバイザー 鴻上尚史、スーパーアドバイザー 高見知佳、松久勝利、テクニカルアドバイザー 市橋宏、曾我部清典、吉田広ほか 計12名の招聘に要する経費
 収集評価委員会開催に要する経費（委員5名、3回程度開催）

- ・寺坂公雄記念室の設置
- ・新居浜ゆかりの美術の収集方針確立

(公) **総合文化施設建設事業（企画部 総合文化施設準備室）（新市建設計画）** **2,699,131千円** (194,600千円)

1 事業目的

新居浜駅周辺地区整備計画において、核施設となる総合文化施設を建設する。

2 事業年度

平成22年度～

3 事業の概要

合併特例債の発行期限である平成25年度末までの施設の完成を目指し、平成24年度、25年度の2か年で施設建設を行う。

4 24年度の事業内容

美術館・小劇場・太鼓台ミュージアム・産業遺産インフォメーションの機能を有する複合施設「新居浜市総合文化施設」を新居浜駅前地区のにぎわいづくりの核施設として建設する。

継続費総額 3,900,000千円
 24年度 989,000千円
 25年度 2,911,000千円

【24年度予算内訳】

工事費 975,000千円
 事務費 14,000千円
 用地費 1,710,131千円

5 財源内訳

- (1) 国 40% 737,160千円（社会資本整備総合交付金）
- (2) 市債 95% 1,063,700千円（合併特例債）[交付税算入率70%]
- (3) その他（繰入金） 842,231千円（文化振興基金繰入金）
- (4) 一財 56,040千円

フィールド5 教育文化

～市民の力が生まれ、次世代へ継承される社会の実現～

(施) 笑顔輝くプロジェクト推進費 (企画部 総合政策課)

4,307千円 (2,857千円)

1 事業目的

次代を担う全国の高校生に、笑いを引き出す経験を通して、世代を超えたコミュニケーション能力や豊かな人間関係を築く力を身につけてもらうとともに、地域に人を結ぶ「笑い」と「元気」を生み出し、新居浜市が目指す「笑顔輝くまちづくり」の推進と全国に向けた本市都市像の発信を目的とし、第2回高校生笑い日本一決定戦『笑顔甲子園“絆” in 新居浜』を開催する。

2 事業年度

平成24年度

3 事業概要

全国の高校生（3名以内のグループまたは個人）を対象としたお笑いパフォーマンスコンテスト（漫才、コント、落語など）を開催する。

DVDによる予備審査を経て、上位10グループ程度による本選を実施する。

4 24年度の事業内容

本選 <世代別バトル>

開催日 平成24年8月25日（土）

場所 銅夢にいほま

<決勝バトル>

開催日 平成24年8月26日（日）

場所 新居浜市市民文化センター大ホール

表彰 グランプリ、準グランプリ、審査員特別賞に賞状とトロフィー等、また本選出場者に参加賞

5 財源内訳

(1) その他（諸収入） 1,000千円（市町振興協会助成金）

(2) 一財 3,307千円

◎スポーツの振興と競技力の向上

(施) スポーツ推進計画策定事業費 (教育委員会 スポーツ文化課) (新規)

2,000千円

1 事業目的

近年、ライフスタイルの変化や高齢社会の進展等、社会環境が変化し、スポーツの果たす役割・意義がますます重要になっている中、国・県はスポーツ基本法に基づき「スポーツ振興基本計画」、「愛媛県スポーツ振興計画」を策定している。本市も、生涯にわたって誰もが気軽にスポーツに親しむことができ、心身ともに健康で生き生きとした生活が送れる「生涯スポーツ社会」の実現を図るため、スポーツ推進計画を策定する。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容

(1) 委託料 2,000千円

アンケート調査表の設計・印刷、調査表発送・集計・分析、外

フィールド5 教育文化 ～市民の力が育まれ、次世代へ継承される社会の実現～

- (単) **体育施設環境整備事業（教育委員会事務局 スポーツ文化課）（拡充）**
28,798千円 (9,077千円)

1 事業目的

体育施設・設備の適正な保守及び維持管理を図り、利用者が安全で快適に使用することができる環境をつくる。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業概要

- (1) 工事費 13,748千円
山根温水プールシェルター等改修工事、体育館フロア研磨及びライン引き工事
- (3) 委託料 8,550千円
八間滝周辺登山道整備、市民体育館耐震診断
- (4) 備品購入費 6,500千円
市民プールコインロッカー、テント、市民体育館フロアシート、
体育施設備品一式

◎近代化産業遺産の保存・活用の充実

- (施) **近代化産業遺産まちづくり推進費（企画部 別子銅山文化遺産課）**
5,694千円 (13,206千円)

1 事業目的

今も市内に数多く残る別子銅山近代化産業遺産をまちづくりに活かすことを目的に、それら貴重な産業遺産の価値を多くの人に認識してもらうため情報発信を行うとともに近代化産業遺産の保存活用を図る。

2 事業年度

平成24年度

3 事業概要

別子銅山産業遺産を後世に継承するとともに、情報発信を行い、近代化産業遺産まちづくりを推進する。

4 24年度の事業内容

- ◆近代化産業遺産情報発信事業 1,533千円
- (1) 別子銅山エッセイ募集 1,415千円
平成23年度から引き続いて平成24年7月2日まで別子銅山に関するエッセイの募集を行い、その後審査を経て、10月に優秀作品の発表を行う。
- (2) あかがね基金広報用チラシ、ポスター作成等 118千円
- ◆近代化産業遺産保存活用事業 4,161千円
- (1) 旧端出場水力発電所調査報告書作成 1,743千円
平成23年度に調査を実施した旧端出場水力発電所本館、機器類及び導水施設について、調査報告書を作成する。
- (2) 山田社宅、旧端出場水力発電所管理業務等 2,418千円

フィールド6 自立協働

～多様な地域主体が自立・連携する協働型社会の実現～

◎安全安心な生活空間の形成

(単) 防災行政無線整備事業 (市民部 防災安全課)

100,000千円

1 事業目的

現在運用している同報系デジタル防災行政無線システムは、市内30か所の広報設備であることから、各自治会が所有している広報設備と防災行政無線及び全国瞬時警報システムをWi-Max網を利用して接続し、緊急災害情報等の可聴範囲の拡大を図る。

2 事業年度

平成24年度

3 事業概要

(1) 工事費	100,000千円
接続自治会	178自治会(159単位自治会+19連合体(73自治会))
接続放送施設	188施設
潮位監視カメラ	3基

4 財源内訳

(1) 市債 75%	75,000千円(防災基盤整備事業債)[交付税算入率30%]
(2) 一財	25,000千円

(施) 地域防災計画策定費 (市民部 防災安全課) (新規)

1,720千円

1 事業目的

平成17年度に修正された新居浜市地域防災計画について、土砂災害警戒区域や浸水想定区域の指定、土砂災害警戒情報や緊急地震速報の導入、防災行政無線の運用開始など現状に合わせた修正や、東日本大震災の教訓を踏まえた修正を行うとともに、防災マップを作成し、津波や土砂災害からの避難に対応した防災体制の充実・強化を図る。

2 事業年度

平成24年度

3 事業概要

新居浜市地域防災計画の修正案を作成し、平成24年度に修正が予想される愛媛県地域防災計画との整合性を図るため愛媛県と協議を行いながら、パブリックコメントの実施、新居浜市防災会議の開催を経て、2月頃に新居浜市地域防災計画を修正する。また、現状に合わせた防災マップを作成し、全戸配布する。

◎消防体制の充実

(単) 消防自動車整備事業 (消防本部)

155,770千円 (32,174千円)

1 事業目的

市民が安心して生活できることを目指し、複雑多様化する各種災害に対応するため、最新鋭の消防自動車に更新し、車両のオートメーション化、軽量化を図ることにより、安全・確実・迅速に災害対応を実施する。

2 事業年度

平成24年度

3 事業概要

消防自動車等の計画的な更新を実施する。

4 24年度の事業内容

・化学消防ポンプ自動車

配置場所 川東分署、購入年月 平成2年10月、経過年数 22年

・消防ポンプ自動車

配置場所 南消防署、購入年月 平成9年1月、経過年数 15年

・高規格救急自動車

配置場所 北消防署、購入年月 平成11年12月、経過年数 13年

・はしご自動車オーバーホール

購入年月 平成11年10月

(1) 備品購入費 119,203千円

(2) 器具修繕費 35,973千円

(3) 事務費 594千円

5 財源内訳

(1) 国 50% 12,684千円 (緊急消防援助隊設備整備費補助金)

(2) 市債 75%外 85,300千円 (防災対策事業債)

(3) 一財 57,786千円

(単) 消防分団詰所整備事業 (消防本部)

4,104千円

1 事業目的

地域の防災拠点となる消防団詰所を計画的に更新整備することにより、市民の安心・安全を守る。

2 事業年度

平成24年度～25年度

3 事業概要

消防団活性化結果に基づき、市民の安心・安全を守る防災拠点として、別子山分団詰所を建設する。

フィールド6 自立協働

～多様な地域主体が自立・連携する協働型社会の実現～

4 24年度の事業内容

別子山分団詰所の実施設計

- (1) 委託料 4,040千円
- (2) 事務費 64千円

5 財源内訳

- (1) 市債 100% 4,000千円 (過疎債) [交付税算入率 70%]
- (2) 一財 64千円

(単) 消防救急無線デジタル化整備事業 (消防本部)

17,325千円

1 事業目的

消防救急無線をアナログ方式からデジタル方式に整備することにより、秘話通信や拡大情報通信等を可能にする。

2 事業年度

平成24年度～26年度

3 事業概要

現在使用している消防救急無線はアナログ方式で、その周波数の使用期限が平成28年5月31日までとなっていることから、既存設備の更新や統制波、主運用波、活動波を合わせてデジタル方式に整備する。

4 24年度の事業内容

- (1) 実施設計委託料 17,325千円

5 財源内訳

- (1) 市債 90% 15,500千円 (防災対策事業債)
- (2) 一財 1,825千円

(施) 雨量計整備事業費 (消防本部)

3,619千円

1 事業目的

現在新居浜市では5カ所の雨量計を設置し、台風時や近年発生している局地的豪雨時等における各地域の雨量を新居浜市のHPに掲載しているが、新たに上部地区東部に雨量計を設置することにより、広く市民に広報し、市民の安全・安心を図ることを目的とする。

2 事業年度

平成24年度

3 事業概要

上部地区東部に雨量計を設置する。

4 24年度の事業内容

雨量計設置委託料

- (1) 委託料 2,888千円
- (2) 事務費 731千円

フィールド6 自立協働
～多様な地域主体が自立・連携する協働型社会の実現～

(単) **消防施設耐震補強対策事業 (消防本部)**

8,324千円

1 事業目的

消防施設は地震などの大規模災害が発生した場合に、被災地における救援、救護等の災害応急活動の拠点となる施設であることから、耐震診断を実施することにより、建物の被害の度合いを調査し、耐震性が劣っている場合は耐震改修を行い、新居浜市における防災拠点とする。

2 事業年度

平成24年度～25年度

3 事業概要

消防施設の耐震診断及び耐震改修を行う。

4 24年度の事業内容

(1) 耐震診断委託料 8,324千円

◎消費者の自立支援と相談体制の充実

(施) **消費生活改善対策費 (市民部 市民活動推進課)**

8,536千円 (9,444千円)

1 事業目的

複雑多様化する消費者問題に対応するため、消費生活相談体制の充実強化を図る。また、出前講座・学習講座などによる消費者教育の推進、関係機関、団体等との連携強化を図り、市民の消費生活の安定と向上を目指す。

2 事業年度

平成24年度

3 事業概要

(1) 消費生活相談事業	4,903千円	
消費生活相談員の人件費		4,695千円
研修費、パソコンリース料他		208千円
(2) 消費生活改善対策事業	127千円	
消費者のつどいの開催		23千円
自立する消費者学習講座の開催		37千円
啓発資料等の購入		67千円
(3) 消費者行政活性化事業	3,506千円	
(愛媛県消費者行政活性化基金を活用した事業)		
消費生活センター設置に伴う増員分人件費	1,999千円	
相談員、担当職員の研修費		531千円
多重債務法律相談の開催		584千円
食の安全セミナーの開催		32千円
啓発チラシ、グッズ作成等		360千円

4 財源内訳

(1) 県	4,203千円
(2) 一財	4,333千円

◎男女共同参画社会の形成

(施) DV対策推進費(市民部 男女共同参画課)

3,187千円 (2,245千円)

1 事業目的

DV相談については、近年相談内容が多様化・深刻化し相談件数は年々増加しており、DV被害者等の緊急避難支援及び緊急一時保護が必要なケースも増加傾向にある。

平成20年6月に市が独自にDV被害者サポーター登録制度を定め、同年12月にはNPO法人新居浜ほっとねっとが設立され、各関係機関及び各団体との協力・連絡等を密にして連携をうまく取っていくことにより、DV被害者等が安心できる生活が営めるようなサポート体制整備を図っていく。

2 事業年度

平成24年度

3 事業概要

- | | |
|---|---------|
| (1) DV相談等の充実 | 846千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・毎週火曜日午後15時にDV相談を実施、また緊急及びフォロー相談にも対応 ・DV相談員に連絡・支援対応用の携帯電話を貸与 ・DV被害者サポーターの傷害保険に加入 ・DV相談員及びDV被害者サポーターの同行支援等に対する費用の一部負担 ・外国人(日本語が十分に理解できない)のDV被害者からの相談に対応できるよう通訳者を同行 | |
| (2) DV相談員研修等の実施 | 254千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・DV相談員研修への参加 ・DV関係相談員セミナーへの参加 ・DV相談員等の心のケア研修を実施 | |
| (3) 配偶者暴力被害者緊急避難支援等に関する要綱の活用 | 87千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・緊急一時保護等の扶助費を支給 | |
| (4) NPO法人新居浜ほっとねっとへの活動補助 | 1,000千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・暴力に苦しむ女性と子どもの保護支援活動事業補助金 | |
| (5) 愛媛県地域課題解決活動創出支援事業補助金の活用 | 1,000千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・相談員等の資質の向上及び支援体制拡充事業委託料 | |

4 財源内訳

- | | |
|--------|---------|
| (1) 県 | 1,000千円 |
| (2) 一財 | 2,187千円 |

◎人権の尊重

(公) 瀬戸会館整備事業(市民部 人権擁護課)

(新規)

31,390千円

1 事業目的

老朽化が著しい瀬戸会館について、内外装・屋上防水・空調設備・トイレ増設等の大規模改修を実施し、建物機能を回復させるとともに公共下水道接続工事を実施する。

併せて、一階フロア等のバリアフリー化を推進し、土足化することにより、利用者の利便性を高め、人権尊重のまちづくりの拠点として整備する。

フィールド6 自立協働
～多様な地域主体が自立・連携する協働型社会の実現～

2 事業年度

平成24年度

3 事業概要

- (1) 瀬戸会館整備事業設計委託 1, 874千円
- (2) 公共下水道接続工事 2, 029千円
- (3) 瀬戸会館大規模修繕工事 27, 487千円
 - ・建物内外装補修、屋上防水
 - ・玄関、トイレ等バリアフリー化（多目的トイレの設置）
 - ・女子トイレ増築
 - ・エアコン設置（更新4台、新設2台）
 - ・バルコニー手摺改修、非常階段補修外

4 財源内訳

- (1) 県 18,394千円
- (2) 一財 12,996千円

◎地域コミュニティの充実

(単) **コミュニティ施設整備事業（市民部 市民活動推進課）（拡充）**
26, 198千円 (16,600千円)

1 事業目的

自治会の地域コミュニティ活動拠点施設である集会所施設（自治会館等）や自治会活動の一環である関連施設（放送施設・掲示板・防犯灯）の改修・修繕・新設等整備工事に対して、補助金を交付する。

また、集会所建設（新築）工事に対して、補助金を交付する。

2 事業年度

平成24年度

3 事業概要

集会所、集会所施設及び倉庫等附帯施設、放送施設及び掲示板、防犯灯整備補助金

- (1) コミュニティ施設等整備事業補助金 11, 198千円
 - ◆実施主体 各自治会
 - ◆施行箇所 各自治会館及び関連施設
 - ◆補助率 1/2以内（放送用アンブ更新のみ全額）
 - ◆補助限度額 集会所施設等 600千円
 放送施設・掲示板 130千円
 防犯灯支柱なし1基 9千円 等
 - ◆補助金額 集会所施設、放送施設、掲示板等修繕 10, 200千円
 防犯灯 998千円
- (2) 自治会館1館の新築工事（篠場自治会館新築予定） 15, 000千円
 - ◆補助率 工事精算額の3/5以内
 - ◆補助限度額 15, 000千円（他費用は自治会負担）
 - ◆工事費 26, 820千円（予定）
 - ◆備考 木造建築を原則とし、補助基準単価1㎡165千円
 土地の取得・造成費、建物の設計解体費等は補助対象外

フィールド6 自立協働

～多様な地域主体が自立・連携する協働型社会の実現～

(施) 地域コミュニティ活動支援事業費 (市民部 市民活動推進課)

52,236千円 (52,236千円)

1 事業目的

魅力ある地域コミュニティの育成を図るとともに、自治会加入促進策への協力や自治会の自主・自立・基盤強化と活性化に向け、地域住民自治力の向上を図るため、最大の地域コミュニティ組織である新居浜市連合自治会の諸活動を支援する。

2 事業年度

平成24年度

3 事業概要

新居浜市地域コミュニティ活動支援交付金

- | | |
|---|----------|
| (1) 防犯活動推進事業 | 18,942千円 |
| 自治会が行う防犯活動、防犯灯設置への交付金 | |
| (2) 新居浜市連合自治会活動事業 | 436千円 |
| 総会や研修事業、金婚式及び自治会役員表彰事業、自治会加入促進事業、連合自治会活動事業への交付金 | |
| (3) 広報活動事業 | 25,328千円 |
| 市制だよりの配布、その他広報活動への交付金 | |
| (4) ごみ減量化等啓発事業 | 480千円 |
| ごみ収集カレンダー配布への交付金 | |
| (5) 魅力あふれる地域コミュニティ創生事業 | 6,300千円 |
| 地域の独自性を活かしたソフト事業、自治会加入促進に関する事業への交付金 | |
| (6) 熱中症予防及び節電対策事業 | 750千円 |
| 集会所施設のエアコンを活用した、高齢者の熱中症予防及び節電対策への交付金 | |

◎多様な主体による協働の推進

(施) 全国お手玉遊び大会事業費 (市民部 市民活動推進課) (75周年記念事業)

2,000千円

1 事業目的

平成24年は日本のお手玉の会創立20周年と市制施行75周年にあたることから、これまでの集大成と今一度お手玉文化の素晴らしさを再認識し、さらなるお手玉文化の保存、継承活動を図る。

2 事業年度

平成24年度

3 事業概要

補助金 2,000千円

(1) イベント名

「日本のお手玉の会創立20周年・新居浜市市制施行75周年記念第17回全国
お手玉遊び愛媛・新居浜大会～ぬくもりを届けたい、手から心へ～」

(2) 事業費総額 4,450千円 (予定)

(3) 内容 開催日：平成24年9月29日(土)、30日(日)

場所：リーガロイヤルホテル新居浜

1日目 講演会、シンポジウム、交流会

2日目 競技大会 投げ玉「個人戦」「団体戦」

◎国際化の推進

(施) 国際化推進費 (市民部 市民活動推進課)

1,874千円 (3,422千円)

1 事業目的

「新居浜市国際化基本計画」に基づき、本市の国際化を推進する。

多文化共生社会を目指し、日本語教室の開催、生活ガイドブックや市内地図など各種情報提供にかかる多言語化を行っており、平成23年度には市内在住の外国人がより暮らしやすいように、「外国人対応窓口」を設置し職員を配置した。今後は、外国人対応窓口を更に周知・活用し、来庁した外国人への対応、種々の情報の翻訳、通訳などを行いながら、国際化・多文化共生社会の推進を図る。

2 事業年度

平成24年度

3 事業概要

- | | |
|-----------------------------------|----------------------|
| (1) 外国人対応窓口設置事業 | 955千円 |
| 対応時間：月～金 13～17時 | |
| 対応可能言語：日本語、英語、中国語 | |
| (2) 国際交流活動推進事業 | 820千円 |
| 外国人のための夜間日本語教室及び日本語教師養成講座委託料 | |
| 日本語教室 | 日時 毎週火・木 19:30～21:00 |
| | 場所 ふれあいプラザ |
| 日本語教師養成講座 | 初級編 10回 |
| (3) グローバルパーティー開催補助金 | 80千円 |
| 2月に開催される外国人と市民が異文化交流を行うパーティーへの補助金 | |
| (4) 通訳等謝礼 | 19千円 |

4 財源内訳

- | | |
|----------|---------------------|
| (1) 繰入金 | 1,794千円 (国際交流基金繰入金) |
| (2) 一般財源 | 80千円 |

フィールド7 計画の推進

◎開かれた市政の推進

(施) **新居浜の魅力発信事業費 (企画部 広報相談課)** 【75周年記念事業】 **6,000千円**

1 事業目的

市制75周年を迎えるにあたり、新居浜市の現状と魅力を発信する映像を記録、保存する。
また、記念誌「市勢要覧」を作成し、発行する。

2 事業年度

平成24年度

3 事業の概要

- (1) 新居浜の魅力を発信するPR映像の制作 (3,000千円)
これまで紙媒体で新居浜を紹介するものはあったが、新居浜の魅力を全国に発信し、あわせて市民が新居浜の魅力を再発見できるようなPR映像(10分~15分程度)を制作し、市内外に配布し、利用してもらうとともに、ホームページ等で公開する。
- (2) 新居浜市の現状・将来像を発進する記念誌「市勢要覧」の発行 (1,500千円)
記念式典における配布や5年ごとの節目の年にその時代を記録するものとして、市制施行25周年から5年ごとに発行してきた。
75周年においても、第五次長期総合計画に沿った将来都市像など、平成24年の新居浜市の記録として発行する。
- (3) 資料映像(静止画、動画の空撮)の収集 (1,500千円)
各課所の説明資料やパンフレット、また今後必要な場合に使用できるよう資料映像として、市内30か所程度を撮影、保存を行う。

4 事業の内容

- (1) 委託料 6,000千円

◎効果・効率的な自治体経営の推進

(単) **普通財産取得事業 (企画部 財政課)** **273,812千円**

1 事業目的

土地開発基金で所有している土地の内、行政目的がなくなった土地について、普通財産として取得し、売却等を検討することにより土地の有効活用を図る。

2 事業年度

平成24年度

3 事業の概要

土地開発基金所有土地を普通財産として取得する。

4 事業の内容

- (1) 公有財産購入費 273,812千円

フィールド7 計画の推進

(単) 庁舎等整備事業 (総務部 管財課)

21,235千円 (9,142千円)

1 事業目的

バリアフリー化、省エネルギー化等を重視した大規模な維持補修を計画的に行い、市庁舎等の現状の機能を確保する。

2 事業年度

平成24年度

3 事業の内容

市役所庁舎耐震2次診断及び耐震補強設計委託料	11,830千円
電話交換機リース料	2,505千円
市役所庁舎議場屋上防水補修工事	4,900千円
消防庁舎高圧ケーブル更新工事	2,000千円

4 財源内訳

- (1) 市債 (充当率 90%) 4,000 千円 (防災対策事業債) [交付税算入率 50%]
- (2) 一財 17,235 千円

(単) 自動車購入事業 (総務部 管財課)

7,476千円 (7,223千円)

1 事業目的

計画的に公用車両の更新を行うことで、迅速な行政サービスの向上、老朽化による事故等の未然防止を図る。

2 事業年度

平成24年度

3 事業の内容

更新予定の軽四自動車2台のうち、1台を軽電気自動車、普通車についてはハイブリッド車とし、庁用自動車に係る環境負荷の軽減に努める。

- ・自動車購入費 7,167千円
軽電気自動車、軽四箱バン、小型ハイブリッド車、8人乗りワゴン車 各1台
- ・手数料 (登録手数料、リサイクル料金) 70千円
- ・自動車保険料 (自賠責保険料)、自動車重量税 239千円

(施) 公売推進費 (総務部 収税課) (新規)

2,402千円

1 事業目的

市税及び税外債権の公平性確保及び滞納の解消を図る。

2 事業年度

平成24年度～

3 事業の概要

高額納税案件や長期間にわたる差押不動産案件を処理する有効な手段がなかったなかで、市財政の健全化、公平公正な市政の運営を推進するため、全国的に滞納整理の手段として定着しつつあるインターネットによる自動車、不動産の公売を実施する。

4 事業の内容

自動車牽引手数料、不動産鑑定手数料等	1,469千円
プログラム使用料	687千円
旅費、消耗品費等	246千円

(施) **公共施設管理システム整備費 (企画部 総合政策課)**

996千円 (996千円)

1 事業目的

市有施設の多くは昭和40年代から50年代にかけて集中的に整備されており、将来更新時期が集中して到来し、大きな財政負担が予想される。

このため、アセットマネジメントによる管理手法を導入し、予防保全の実施による施設の長寿命化やライフサイクルコストの縮減、将来更新費用の平準化、施設の統廃合等に取り組み、財政負担の軽減を図る必要がある。

その取り組みの第一段階として、公共施設管理システムを導入し、市有施設データの一元管理、施設ごとの中長期保全計画の策定を行う。

2 事業年度

平成23年度～

3 事業の概要

平成23年6月に導入した保全情報システムを引き続き活用し、市有公共施設のデータ管理、施設ごとの中長期保全計画の策定を行う。

4 事業の内容

(1) 使用料 保全情報システム使用料 996千円

◎情報通信技術 (ICT) の利活用と市民サービスの向上

(施) **基幹業務システム管理費 (企画部 情報政策課)**

167,592千円 (164,830千円)

1 事業目的

市民・職員が、行政サービスを安心して、利用、提供することができる安全なシステムを構築するとともに、よりセキュリティが高く、安定したシステム稼働を長期に渡って継続する。また、新たなサービスや課題に迅速かつ低コストで対応し、住民サービス及び業務処理に支障を生じない運用管理を行う。

2 事業年度

平成24年度

3 事業の概要

平成19年1月に基幹系業務システムとして、eAdworldを導入し、安定した電算システムの稼働に努めた。その後賃貸借契約期間の終了に伴い、次期基幹システムの更新業者をプロポーザル方式により選定し、平成24年4月から平成31年3月までの7年間の賃貸借契約を締結した。

4 事業の内容

平成24年4月よりハードウェアの更新と各業務で現行システムからeAdworld2へ順次移行を行う。

- ・電算機器使用料及び賃借料 162,314千円
- ・職員手当 (時間外勤務手当) 5,273千円
- ・火災保険料 5千円

5 財源内訳

- (1) その他 (諸収入) 80千円 (水道局負担金)
- (2) 一財 167,512千円

4 補助金の状況

4 補助金の状況

1. 審査会が公開審査する補助金

区 分	件数	構成比 (件数)	金額 (千円)	構成比 (金額)
採 択 され た も の (A)	66	85.7%	48,380	89.3%
一次審査で32.33点以上の事業	60	77.9%	45,020	83.1%
二次審査で59.00点以上の事業	6	7.8%	3,360	6.2%
不採択となったもの (B)	11	14.3%	5,767	10.7%
二次審査で59.00点未満の事業	11	14.3%	5,767	10.7%
合 計 (A+B)	77	100%	54,147	100%

2. 市が認定する補助金

区 分	件数	構成比(件数)	金額 (千円)	構成比(金額)
採 択 され た も の (C)	89	100%	878,836	100%
合 計	89	100%	878,836	100%

補助金合計(採択分) (A+C)	155		927,216	
------------------	-----	--	---------	--

5 予算額前年度対比

I 歳出（経費別）

(単位：千円、%)

経費区分	平成24年度		平成23年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	率
経常	28,208,845	60.0	27,595,740	62.0	613,105	2.2
施策	10,569,554	22.5	11,399,209	25.6	△829,655	△7.3
公共	5,359,743	11.4	2,753,909	6.2	2,605,834	94.6
単独	2,816,330	6.0	2,735,862	6.1	80,468	2.9
災害復旧	52,980	0.1	30,000	0.1	22,980	76.6
計	47,007,452	100.0	44,514,720	100.0	2,492,732	5.6

II 事業を賄う財源（款別歳入）

(単位：千円、%)

款	平成24年度		平成23年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	率
1 市税	17,608,539	37.6	17,903,888	40.2	△295,349	△1.6
2 地方譲与税	348,000	0.7	346,000	0.8	2,000	0.6
3 利子割交付金	40,000	0.1	50,000	0.1	△10,000	△20.0
4 配当割交付金	16,000	0.0	15,000	0.0	1,000	6.7
5 株式等譲渡所得割交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
6 地方消費税交付金	950,000	2.0	907,000	2.0	43,000	4.7
7 ゴルフ場利用税交付金	31,000	0.1	35,000	0.1	△4,000	△11.4
8 自動車取得税交付金	52,000	0.1	59,000	0.1	△7,000	△11.9
9 地方特例交付金	60,000	0.1	179,000	0.4	△119,000	△66.5
10 地方交付税	5,647,000	12.0	5,380,000	12.1	267,000	5.0
11 交通安全対策特別交付金	24,000	0.1	27,000	0.1	△3,000	△11.1
12 分担金及び負担金	854,913	1.8	803,389	1.8	51,524	6.4
13 使用料及び手数料	756,082	1.6	778,722	1.7	△22,640	△2.9
14 国庫支出金	6,668,185	14.2	6,083,218	13.7	584,967	9.6
15 県支出金	2,805,867	6.0	3,426,893	7.7	△621,026	△18.1
16 財産収入	39,131	0.1	47,192	0.1	△8,061	△17.1
17 寄附金	10,000	0.0	5,000	0.0	5,000	100.0
18 繰入金	3,343,230	7.1	1,507,138	3.4	1,836,092	121.8
19 繰越金	1,100,000	2.3	1,100,000	2.5	0	0.0
20 諸収入	1,749,905	3.7	1,721,080	3.9	28,825	1.7
21 市債	4,895,600	10.4	4,132,200	9.3	763,400	18.5
歳入合計	47,007,452	100.0	44,514,720	100.0	2,492,732	5.6

6 特別会計

- (1) 貯木場事業特別会計 8,761万3千円 構成比0.2%
(対前年度当初比 5,633万9千円 180.1%の増)
- (2) 渡海船事業特別会計 2億2,251万5千円 構成比0.6%
(対前年度当初比 4,588万8千円 26.0%の増)
- (3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計 1,164万4千円 構成比0.1%
(対前年度当初比 △764万2千円 39.6%の減)
- (4) 平尾墓園事業特別会計 1,955万8千円 構成比0.1%
(対前年度当初比 △1,775万9千円 47.6%の減)
- (5) 公共下水道事業特別会計 53億8,641万4千円 構成比15.7%
(対前年度当初比 △2億1,441万7千円 3.8%の減)
- (6) 工業用地造成事業特別会計 1億9,385万3千円 構成比0.6%
(対前年度当初比 △3億9,092万5千円 66.9%の減)
- (7) 国民健康保険事業特別会計 141億1,685万3千円 構成比41.2%
(対前年度当初比 4,121万6千円 0.3%の増)
- (8) 介護保険事業特別会計 126億3,057万2千円 構成比36.9%
(対前年度当初比 15億2,391万5千円 13.7%の増)
- (9) 後期高齢者医療事業特別会計 15億8,375万円 構成比4.6%
(対前年度当初比 1億1,989万円 8.2%の増)

特別会計合計 342億5,277万2千円

(対前年度当初比 11億5,650万5千円 3.5%の増)